

令和 3 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

## 目 次

### 葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	7
【重点事業に対するヒアリング結果】	10
第3 決算等の概要	18
1 各会計決算	18
歳入対前年度比較	19
歳出対前年度比較	19
2 資金収支状況	20
3 一般会計	22
(1) 総括	22
(2) 歳入	23
(一般会計歳入資料)	36
(3) 歳出	42
4 特別会計	51
(1) 国民健康保険事業特別会計	51
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	54
(3) 介護保険事業特別会計	56
(4) 駐車場事業特別会計	59
(特別会計歳入資料)	61
5 財産	66

## 葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	73
2	審査の期間	73
3	審査の方法	73
4	審査の結果	73
	(1) 市街地整備用地取得基金	73
	(2) 公共料金支払基金	74

## 葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の方法	75
4	審査の結果	75
5	健全化判断比率	75
6	健全化判断比率の分析	76

### (凡例)

- 1 文中に用いる本年度とは令和3年度を指し、前年度とは令和2年度を指す。
- 2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で、千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」… 該当数値のないものを表す。
  - 「△」… 減を表す。

# 葛飾区各会計決算審査意見書

4 葛監第 5 0 号  
令和 4 年 9 月 1 日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關	総一郎
同	反 町	直 志
同	工 藤	きくじ
同	江 口	ひさみ

令和 3 年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。



# 令和3年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月24日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと認められた。また、一部を除き予算の執行及び財政運営状況についても適正であると認められた。

### 1 決算の総括

#### (1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	238,699,183,702	222,016,618,808	16,682,564,894
国民健康保険事業特別会計	45,430,102,137	45,116,986,655	313,115,482
後期高齢者医療事業特別会計	10,550,621,213	10,550,621,213	0
介護保険事業特別会計	41,607,557,815	41,207,414,313	400,143,502
駐車場事業特別会計	608,331,639	607,480,994	850,645
計	336,895,796,506	319,499,121,983	17,396,674,523

本年度各会計の総計は、歳入総額3,368億9,579万6,506円、歳出総額3,194億9,912万1,983円である。

#### (2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	238,699,183,702	274,291,723,177	△ 35,592,539,475	△ 13.0
	歳出額	222,016,618,808	259,379,216,750	△ 37,362,597,942	△ 14.4

一般会計の決算状況は、歳入総額2,386億9,918万3,702円、歳出総額2,220億1,661万8,808円で、前年度に比べ、歳入において355億9,253万9,475円(13.0%)の減、歳出において373億6,259万7,942円(14.4%)の減である。



### (3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		3年度 A	2年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	45,430,102,137	44,020,600,513	1,409,501,624	3.2
	歳出額	45,116,986,655	43,560,132,676	1,556,853,979	3.6
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	10,550,621,213	10,543,335,389	7,285,824	0.1
	歳出額	10,550,621,213	10,543,335,389	7,285,824	0.1
介護保険事業 特別会計	歳入額	41,607,557,815	40,148,218,644	1,459,339,171	3.6
	歳出額	41,207,414,313	39,226,727,719	1,980,686,594	5.0
駐車場事業 特別会計	歳入額	608,331,639	701,108,888	△ 92,777,249	△ 13.2
	歳出額	607,480,994	700,813,444	△ 93,332,450	△ 13.3

国民健康保険事業特別会計は、歳入が454億3,010万2,137円、歳出が451億1,698万6,655円で、前年度に比べ、歳入で14億950万1,624円(3.2%)の増、歳出で15億5,685万3,979円(3.6%)の増である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも105億5,062万1,213円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも728万5,824円(0.1%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が416億755万7,815円、歳出が412億741万4,313円で、前年度に比べ、歳入で14億5,933万9,171円(3.6%)の増、歳出で19億8,068万6,594円(5.0%)の増である。

駐車場事業特別会計は、歳入が6億833万1,639円、歳出が6億748万994円で、前年度に比べ、歳入で9,277万7,249円(13.2%)の減、歳出で9,333万2,450円(13.3%)の減である。

## 2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

### (1) 普通会計の決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C = A - B	※翌年度へ繰り 越すべき財源D	実質収支額 C - D
3年度	238,374,839	221,692,274	16,682,565	47,354	16,635,211
2年度	273,997,562	259,085,056	14,912,506	192,212	14,720,294

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

### (2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	3年度※		2年度		元年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	13.6%	8.6%	12.4%	7.0%	10.2%	5.4%
財政力指数	0.35	0.55	0.35	0.54	0.34	0.54
経常収支比率	78.4%	78.6%	81.1%	81.9%	77.6%	79.2%
公債費負担比率	0.9%	2.0%	0.9%	2.0%	0.9%	2.5%

※ 3年度の表中の数値は、速報値である。

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、13.6%の黒字で、前年度より1.2ポイントの増となった。これは分母である標準財政規模が前年度比2.7%、31億7,161万5千円の増となった一方で、分子である実質収支額が前年度比13.0%、19億1,491万7千円の増となったことによる。

#### イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、令和元年度から令和3年度まで0.34～0.35で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによっ

て、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比2.7ポイント減の78.4%と適正水準にあり、特別区平均と比べて0.2ポイント下回っている。これは、公債費や扶助費の増により、分子が7億6,208万7千円の増となったものの、特別区交付金や地方消費税交付金の増により分母が50億8,198万5千円の増となったことによる。

## エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、特別区交付金や繰越金の増などにより分母である一般財源総額が増加したが、元利償還金の増により、分子である公債費充当一般財源も増加したため、前年度と同じ0.9%となっており、適正な範囲にある。

### (3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

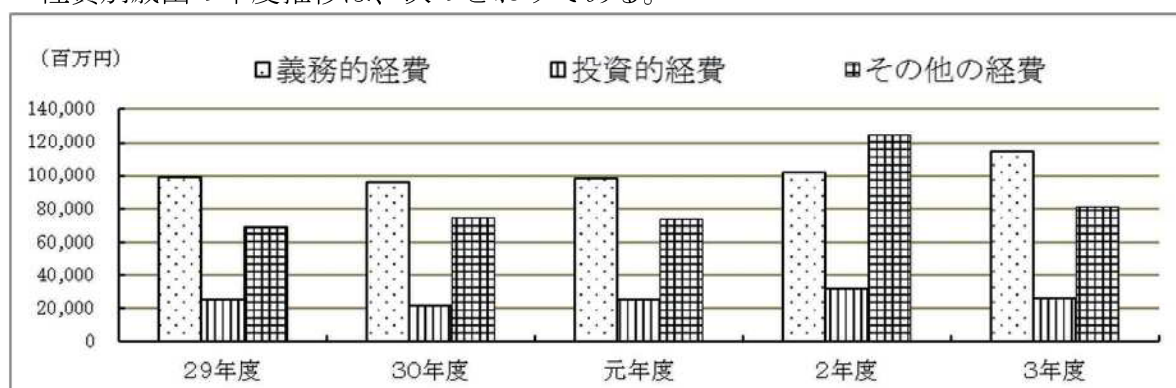
区 分	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	114,177,646	51.5	102,076,503	39.4	12,101,143	11.9
人件費	28,897,662	13.0	29,500,856	11.4	△ 603,194	△ 2.0
扶助費	83,935,811	37.9	71,339,960	27.5	12,595,851	17.7
公債費	1,344,173	0.6	1,235,687	0.5	108,486	8.8
投資的経費	26,317,998	11.9	32,286,452	12.5	△ 5,968,454	△ 18.5
補助事業費	6,907,886	3.1	8,413,877	3.2	△ 1,505,991	△ 17.9
単独事業費	19,410,112	8.8	23,872,575	9.2	△ 4,462,463	△ 18.7
その他の経費	81,196,630	36.6	124,722,101	48.1	△ 43,525,471	△ 34.9
物件費	35,775,245	16.1	31,476,555	12.1	4,298,690	13.7
維持補修費	2,109,518	1.0	2,202,048	0.8	△ 92,530	△ 4.2
補助費等	11,899,876	5.4	59,549,064	23.0	△ 47,649,188	△ 80.0
積立金	11,549,673	5.2	12,594,915	4.9	△ 1,045,242	△ 8.3
貸付金	2,432,178	1.1	2,519,851	1.0	△ 87,673	△ 3.5
繰出金	17,430,140	7.9	16,379,668	6.3	1,050,472	6.4
合 計	221,692,274	100.0	259,085,056	100.0	△ 37,392,782	△ 14.4

義務的経費は、1,141億7,764万6千円で、前年度に比べ121億114万3千円（11.9%）の増となっている。これは、私立保育所運営費助成や子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増などにより、扶助費が17.7%の増となったとともに、元金償還金の増により、公債費が8.8%の増となったことによる。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より12.1ポイント上回っている。

投資的経費は、263億1,799万8千円で、前年度に比べ59億6,845万4千円（18.5%）の減となっている。これは、補助事業費において児童相談所建設経費が増となるとともに、単独事業費において金町駅前活動センター整備経費が皆増となる一方、補助事業費、単独事業費ともに、金町駅周辺街づくり事業経費や本田中学校一部改築・改修経費が減となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より0.6ポイント下回っている。

その他の経費は、811億9,663万円で、前年度に比べ435億2,547万1千円（34.9%）の減となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費などの物件費が13.7%の増、用地取得基金繰出金などの繰出金が6.4%の増となった一方、特別定額給付金などの補助費等が80.0%の減、財政調整基金などへの積立金が8.3%の減となったことなどによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は36.6%で、前年度より11.5ポイント下回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	98,725	51.2	96,439	50.1	98,624	50.0	102,077	39.4	114,178	51.5
投資的経費	25,337	13.1	21,614	11.2	24,997	12.7	32,286	12.5	26,318	11.9
その他の経費	68,738	35.7	74,612	38.7	73,435	37.3	124,722	48.1	81,197	36.6
合 計	192,799	100.0	192,665	100.0	197,056	100.0	259,085	100.0	221,692	100.0

決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

### 3 総括意見

令和3年度は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症対策に全庁を挙げて積極的に取り組んできたものの、全国的な感染状況の拡大により区を代表するイベントである葛飾納涼花火大会やふるさと葛飾盆まつりは2年連続の中止になった。

その中にあっても、待機児童ゼロの達成、時代にあったデジタル社会の実現や福祉施策の着実な推進、区立学校の児童生徒への一人一台タブレット端末の配布、1年遅れで開催された東京2020オリンピック・パラリンピック大会を盛り上げるためのイベントなど各種事業の実施、区立施設の弾力的な運営など、感染予防を徹底し、創意工夫しながら、質と量の低下を最小限に抑えて区民サービスを継続的に提供してきた。ピーク時よりも影響は減少しているとはいえ未だに終息が見えないコロナ禍においても、区民生活への影響を最小限にしてきた区政運営は評価するものである。今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた産業振興、教育や子育て環境の整備など「夢と誇りあるふるさと葛飾の実現」に向けた積極的な施策の展開を期待する。

一方、マスコミにも大きく報道された区内私立保育所への扶助費や就学援助金の算定ミスによる誤支給など不適切な事業執行が散見される事例も報告されており、監査委員としても憂慮するものである。ミスを未然に防止し区民の信頼を損なわないためにも、職員のスキルアップと組織的なチェック体制の再構築、危機意識を持ったリスク管理の徹底が急務であり、強く要望するものである。

令和3年度一般会計決算の歳入総額は、2,387億円で前年比13.0%減であった。その主な要因は、特別区交付金が企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の大幅な増加を受け39億87百万円の増、地方消費税交付金が2年度徴収猶予分の収入増などにより9億7百万円の増となった一方で、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費469億21百万円の皆減などにより304億53百万円の減となるとともに、まちづくり基金や教育施設整備積立基金からの繰入金も50億31百万円の減となったためである。

歳出総額は、2,220億円で前年比14.4%減であった。その主な要因は、新たな給付金として、子育て世帯への臨時特別給付事業経費が56億37百万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業経費が50億52百万円の皆増となるとともに、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費が43億89百万円の増となった一方で、特別定額給付金給付事業経費が469億10百万円の皆減、金町駅周辺街づくり事業経費が東金町一丁目西地区市街地再開事業用地取得費の皆減などにより48億43百万円の減となったためである。

監査委員として令和3年度に実施した8事業について所管部にヒアリングを行った。そのうち主な事業について、次のとおり意見を述べる。

「学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実）」は、発達障害等による学習上や生活上の困難を改善・克服することによって、

可能な限り多くの時間を在籍学級（通常の学級）で有意義に送れるようにするために通う「特別支援教室」を全ての区立小・中学校に設置し、令和3年度は児童1,046名、生徒228名の指導を行った。

特別支援教室で自立活動を通し、人間関係の形成や状況に応じたコミュニケーション等を学ぶことで、在籍学級での有意義な学校生活につながっていくと伺った。特別支援教室での通級指導を必要とする児童・生徒が、一人でも多く活用できるような体制の整備を要望する。

発達障害の子どもとの関わり方に困っている保護者向けのペアレントトレーニング、またデジタル版MIMを活用した個別指導の実施については評価する。

発達障害があり特別支援教育を受けているとしても、それが差別につながるものないよう全教職員をはじめとした関係者の理解を促進することは重要である。

特別支援教育のさらなる充実のため、人材を確保するとともに関係機関としっかり連携してほしい。

「区民と取り組む介護予防事業」は、寝たきり予防の筋力向上トレーニング、脳に刺激を与える脳力トレーニング、いきいきとした自分を取り戻す回想法、地域指導員が中心となって指導するうんどう教室、介護予防の活動をする団体（53団体）の運営を支援する通所型住民主体サービス、高齢者の健診データを活用した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」等の各種事業から構成される。

通所型住民主体サービスなどを実施する場に、高齢者総合相談センター等の専門職が訪問し、区が作成した「介護予防手帳兼健康長寿手帳」を活用して、体力測定や栄養指導を行ったと伺った。「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の取組は必要であり、今後も期待する。

介護予防リーダーは、高齢者が多くなってきている。人材確保のため工夫してほしい。

70歳まで就労する方が増え、また新型コロナウイルス感染症の影響から生活の不安もあり、リーダーの方々も大変であろうと思われるが、継続して活動していけるような支援に取り組んでいただきたい。

「水害対策の強化」は、区民が住んでいる地域の水害リスクや避難行動について、ハザードマップ説明会や出前教室等での説明、YouTube動画の活用、防災活動拠点の倉庫に浸水深表示板の設置等を行った。また、区内の中高層建築物を一時緊急避難場所として利用できるよう確保し、都営住宅の空き住戸を緊急避難先として利用できるよう東京都と協定を締結した。さらに、令和4年度に河川監視カメラを区内7か所に設置し、河川の状況をリアルタイムに発信して適切な避難行動につながるよう努めた。今後は、寝たきりや歩行困難者など自力で避難できない区民のための一時避難施設の確保が必要である。

「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査（速報値）」では、「災害対策が進んでいると思う」が36.0%と高い評価を得ている。

家庭内の災害への備えについては、55.7%の区民が行っている一方、訓練への参加は15.8%と低い水準となっている。自分が住んでいる地域の洪水緊急避難建物等の場所や避難行動について、防災活動拠点の倉庫以外にも浸水深表示板を設置するなど生

活の中から避難意識の向上に努めてほしい。

様々な情報ツールを活用することで、区民が水害に関する情報を取りこぼさないよう、避難行動を学べる動画や河川監視カメラ情報の活用方法などの周知に心がけていただきたい。

また、区の防災活動の支えとなるファミリー層や若年層へのアプローチも進めてもらいたい。

『モンチッチ』を活かした観光まちづくり」は、株式会社セキグチとの協働により、関係部署が連携して新小岩地区の観光まちづくりを進めている中、令和3年度はラッピングバスの運行やマンホールカードの配布、新小岩駅北口駅前広場内にモンチッチモニュメントの設置などを行い、観光資源の充実を図った。

7月13日に現地を視察した。新小岩駅北口駅前広場にはモンチッチ像2基、モンチッチのデザインがあしらわれた時計塔やマンホール、案内看板があり、モンチッチに会えるまちの入り口を彩っていた。

新小岩駅周辺にはモンチッチと一緒に写真を撮ること（ARフォトフレーム）ができる場所の整備や案内看板には「モンチッチに会えるまち かつしか」の情報を得られるQRコードを備えるなど、日常的にスマートフォンなどのデジタル機器を活用する現在において、老若男女の心に響く仕掛けであると感じた。

モンチッチ公園は、まさしく「モンチッチの聖地」の様相であり、子どもは勿論のこと、大人も童心に帰ることができるきれいで可愛い公園であった。唯一、新小岩駅からのアクセスは便利とはいえないのが難点であり、どのように集客し観光資源として活かしていくかが課題であると考える。

今後、誘客がお土産を購入するなどの環境を整えば地域も潤い、地域おこしにもなる。クラウドファンディングや企業イベント等も視野に入れ、多くの人に新小岩の楽しさと魅力を広く知ってもらい、行きたくなる「観光まちづくり」を今後も強く推し進めていただきたい。

これら審査の結果、令和3年度の歳入歳出決算は適正に処理されてはいるものの、一部の事業の不適切な執行及びその後の対応について、区民から厳しいご意見を受けていることも事実である。

このことを区は真摯に受け止め、今後は適切な事業執行に努めることを期待する。

各財政指数においては、本区の財政の健全化と弾力性を示しており、今後も安定的かつ積極的な区政運営を継続していくため、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

## 【重点事業に対するヒアリング結果】

### 1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

#### (1) 産後ケア体制の整備（葛飾区版ネウボラの推進） 子育て支援部

##### <事業概要>

産後に健康管理や授乳などに不安を抱える産婦や乳児を対象に、医療機関の施設に宿泊して産後の母体の管理や乳房のケア、生活指導などを行う宿泊ケア、医療機関の外来や自宅訪問でサービスを実施する乳房ケア、産婦と乳児の日帰りのケアを集団で保健センターで実施するデイケアを引き続き実施した。

また、令和3年10月からは出産後間もない産婦の心身の健康の把握と育児支援のために、医療機関で体重や血圧等の測定と診察、産後のうつ病質問票に基づくアンケートを実施する産婦健康診査を開始し、安心して子育てできるように支援した。

##### ○令和3年度実績

- ・宿泊ケア 産後4か月未満の母子を対象 延べ1, 163日
- ・乳房ケア 産後1年未満の産婦を対象 1, 269件
- ・デイケア 産後4か月未満の母子を対象 207組
- ・産婦健康診査 産後2か月未満の産婦を対象 899件

- 事業費 5, 182万8千円

#### 監査委員意見

葛飾区の産後ケアが充実していることについて、評価している。

コロナ禍にもかかわらず、多くの方が利用しており、利用数も増えている。自宅にいる産婦の方の多くが、医療機関での支援に繋がっていることは、大変意義のあることである。

産婦健康診査が令和3年10月から始まり、多くの方が受診している。産婦の時期はうつが発生しやすい時期なので、受診が進んでいることを評価する。保健師等が、電話で様子を聞いたり、直接訪問したり、健診時に面会したりして、産婦一人ひとりの状況を把握し、様々な支援に繋いでいることは、喜ばしいことである。

核家族化が進み、また、家族がいても、就労等で家族の支援が受けられない状況の中で、令和4年度から、家族の援助を受けられないという要件を削除したことは評価する。

社会が急激に変化する中で、母親が子どもを殺傷する事件が連日のように報道されている。産前産後のケアを充実することで、子どもの虐待を防止し、児童相談所に入所する子どもをゼロにしていきたい。

産後ケア事業は、非常に重要で、区民のニーズにあった事業であり、今後のさらなる充実を期待する。



## (2) 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実） 教育委員会事務局

### <事業概要>

発達障害のある児童や生徒に対し、在籍校における支援体制を整備するとともに、重層的な支援体制を整備することによって、一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善を図る。

● 事業費 1億262万7千円

### 監査委員意見

発達障害等による学習上や生活上の困難を改善・克服することによって、可能な限り多くの時間を在籍学級（通常の学級）で有意義に送れるようにするために通う「特別支援教室」を全ての小・中学校に設置し、令和3年度は児童1,046名、生徒228名の指導を行った。また、通常の学級や特別支援教室での指導だけでは、学習上や生活上の困難を十分に改善・克服することが難しいと思われる児童や生徒を対象に支援・指導を行うため、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を小・中学校各1校に設置し、令和3年度は児童5名、生徒10名の指導を行った。なお、「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」は令和4年度には小・中学校各2校に増設となり、5月1日現在、児童9名、生徒14名が在籍している。

特別支援教室の目的は、児童・生徒が抱えている障害等による学習上又は生活上の困難を、児童・生徒が主体的に改善・克服し、学校生活を送ることである。そのために、特別支援教室では、自立活動を通して、人間関係の形成や状況に応じたコミュニケーション等を学んでいく。こうした活動が、在籍学級での有意義な学校生活につながっていくと伺った。児童・生徒の学習能力の向上や在籍学級における集団適応能力の伸長とともに、どれだけ在籍学級のみで指導・支援に結び付けることができたかという視点も必要であるが、特別支援教室での通級指導を必要とする児童・生徒が、一人でも多く活用できるような体制の整備を要望する。

発達障害は早期発見が大事だが、集団になじまない等、発達障害と思われる兆候があっても親の受容が難しい場合がある。発達障害の子どもとの関わり方に困っている保護者向けにペアレントトレーニングを行い、理解を促進し、子育ての悩みに直接関わり指導していくことは良い取組である。

また、デジタル版MIM（多層指導モデル）を活用して個々に合わせた指導を実施していることは、評価する。

「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査（速報値）」では、差別を感じている区民が40%、差別解消の整備が進んでいると感じている区民は35%だった。その差5%の区民は差別が解消されていないと感じているということになる。特別支援教室を利用していることが即ち障害があるということではなく、また、実際に発達障害があり特別支援教育を受けているとしても、それが差別につながることはないよう、全ての教職員や児童・生徒、保護者の特別支援教育への理解を促進することは重要である。

特別支援教育のさらなる充実のため、人材を確保するとともに関係機関としっかり連携して欲しい。

## 2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

### (1) 区民と取り組む介護予防事業 福祉部

#### <事業概要>

概ね65歳以上の高齢者を対象に、体力や筋力の維持、認知症予防や健康寿命の延伸を目的に、介護予防に取り組む高齢者を増やす。

- 事業費 1億9,865万4千円

#### 監査委員意見

区民と取り組む介護予防事業は、転倒予防など寝たきりを予防する筋力向上トレーニング、脳に刺激を与えたり、コミュニケーションを深める脳力トレーニング、過去のことの思いを巡らせ、いきいきとした自分を取り戻す回想法、地域指導員が中心となり区内5か所の公園に設置した専用の「うんどう器具」を使用して、つまずきやふらつき等の予防運動を指導するうんどう教室、介護予防の要素を含んだ活動をする53か所の団体の運営支援を行う通所型住民主体サービス、高齢者の健康診断のデータを活用して介護予防の取組を行う「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」等の様々な事業から構成されている。

通所型住民主体サービスをはじめとした地域の自主グループが介護予防活動を実施する通いの場に、高齢者総合相談センター等の専門職（保健師、理学療法士、管理栄養士等）が訪問し、区が作成した「介護予防手帳兼健康長寿手帳」を活用して、握力や歩行速度等の体力測定と栄養指導を行った（7か所132人参加）と伺った。今年度から始まった事業であり、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の取組は必要であると考え、今後も期待している。

介護予防リーダーは、高齢者が多くなってきている。また、中学校の部活動で指導者や顧問を採用していこうという話もある。そういった人材も活用できるし、今行っている事業でも人材が必要である。人材バンクとして管理し、相互に活用していただけるように工夫していただきたい。

70歳まで就労する方が増え、講座を開いても参加者が増えないことや、新型コロナウイルス感染症で、活動が再開できない団体があると伺った。社会が大きく変化し、新型コロナウイルス感染症の影響から生活の不安もあり、リーダーの方々も大変であろうと思われるが、継続して活動していただけるような支援に取り組んでいただきたい。

### 3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり

#### (1) 水害対策の強化 地域振興部

##### <事業概要>

水害対策を強化するため、広域避難の体制づくりや区民意識の醸成、一時避難できる中高層建築物の確保、河川監視カメラの整備を行い、大規模水害から区民の生命と財産を守る。

● 事業費 1, 132万7千円

#### 監査委員意見

大規模水害時の避難対応を検討するため、「江東5区広域避難推進協議会」において、広域避難計画や大規模水害ハザードマップの作成を行った。また、令和3年9月に東京都がはじめて広域避難先として、国立オリンピック記念青少年総合センターの施設利用に関する包括協定を締結し、令和3年度末には8法人13施設と同様の締結を行った。一方、行政主導の広域避難だけでなく、区民に対して浸水想定区域外等への自主的な避難の必要性についても説明した。

葛飾区は、住んでいる地域の水害リスクや避難行動等について、ハザードマップ説明会（令和3年度7回実施）や地域防災会議、出張講座等での説明のほかに、水害リスクが学べるYouTube動画の活用、浸水リスクを日常生活の中で実感できるよう浸水深表示板を設置（35か所の防災活動拠点の倉庫）した。

また、区内の中高層建築物を水害時の一時避難施設として利用できるよう486か所の施設を確保している。また、都営住宅の空き住戸を緊急避難先として利用できるよう、東京都と協定を締結した。新たに建設される区の施設等を洪水緊急避難建物として活用できるように協議を進めるなど、様々な状況の水害に対する避難場所の確保を行った。さらに、河川監視カメラを令和4年度に区内7か所に設置し、河川の平常時と水害時の状況をリアルタイムで発信し、適切な避難行動につながる情報を提供できるようにした。

「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査（速報値）」では、「災害対策が進んでいると思う」が36.0%と高い評価で、年々増えている状態にある。より一層の対策を進めるため、寝たきりや歩行困難者など自力で避難できない区民のための一時避難施設の確保が必要と思われる。

また、家庭内の災害への備えについては、55.7%の区民が行っていると回答し関心が高い一方、訓練の参加は15.8%と低い水準となっている。現在も水害に関する情報提供や意識づけを行っているが、自分の住んでいる地域の洪水緊急避難建物等の場所や避難行動について、より一層周知し、防災活動拠点の倉庫にとどまらず、区の施設などにわかりやすい浸水深表示板を設置するなど、生活の中から避難意識の向上に努めることも検討してほしい。

また、様々な情報ツールを活用することで、できる限り区民が水害に関する情報を取りこぼさないように、日頃から避難行動を学習できる動画や河川監視カメラからの情報の活用方法などの周知に心がけていただきたい。

これからは、区の防災活動の支えとなるファミリー層や若年層へのアプローチも進めてもらいたい。

## 4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり

### (1) 『モンチッチ』を活かした観光まちづくり 産業観光部

#### <事業概要>

葛飾区観光の認知度向上やイメージアップを図り、区内への観光誘客につなげるため、葛飾区ゆかりのキャラクター「モンチッチ」を活用した様々な取組を実施し、新小岩地域を中心に「モンチッチに会えるまち かつしか」をテーマとした観光まちづくりを推進する。

- 事業費 4, 159万3千円

#### 監査委員意見

株式会社セキグチとの協働により、関係部署が連携して新小岩地区の観光まちづくりを推進している。令和3年度はラッピングバスの運行やマンホールカードの配布のほか、株式会社セキグチ取締役会長である「関口晃市氏」からの寄附のもと、新小岩駅北口駅前広場内にモンチッチモニュメントの設置などを行い、観光資源の充実を図り、新小岩に訪れてもらうきっかけとなった。

7月13日には現地視察を行った。新小岩駅北口駅前広場内にはモンチッチ像2基をはじめ、モンチッチのデザインがあしらわれた時計塔、マンホール及び案内看板があり、モンチッチに会えるまちの入り口を彩っていた。モンチッチデザインのマンホールはほかにも東北広場4か所、南口広場5か所、合計10か所あるという。デザインは全て同じだが、マンホールカードを配布していることもあり、人気があると伺った。

新小岩駅周辺にはモンチッチと一緒に写真を撮ること（ARフォトフレーム）ができる場所を示す路面ステッカーが5か所にあり、また、案内看板には「モンチッチに会えるまち かつしか」の情報が得られるQRコードが備えられていた。多くの人が日常的にスマートフォンなどのデジタル機器を活用する現在、老若男女の心に響く仕掛けであると感じた。

モンチッチ公園（西新小岩五丁目公園）はまさしく「モンチッチの聖地」の様相であった。ここにしかない陶像のモンチッチや仕掛け満載のミュージアムのほか、夢のある様々なモンチッチ像があらゆるところに配置されていて、子どもが楽しめるのは勿論のこと、大人も童心に帰ることができるきれいで可愛らしい公園であった。唯一、新小岩駅からバスで10分、バスを降りてからさらに徒歩3分という立地は便利とはいえないのが難点であり、今後どのように人を集め、観光資源として活かしていくかが課題と考える。

スカイデッキたつみには、床タイル、壁面パネル、エスカレーター装飾と、あらゆるところにモンチッチデザインがあふれ、夜にはモンチッチデザインの照明が通路を照らすという。南口広場では冬季にイルミネーションが輝き、電飾によるモンチッチが光の競演に花を添える。2系統あるラッピングバスも街並みを彩り、まさに「モンチッチに会えるまち」である。

今後、誘客がお土産を購入するなどの環境を整えば地域も潤い、地域おこしになる。クラウドファンディングや企業イベント等も視野に入れ、多くの人に新小岩の楽しさと魅力を広く知ってもらい、行きたくなる「観光まちづくり」を今後も力強く推し進めていきたい。

## 5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

### (1) 事業者の環境経営推進 環境部

#### <事業概要>

事業者による環境に配慮した行動を推進するため、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）などを実施する。

- 事業費 3,262万7千円

#### 監査委員意見

かつしかエコ助成については、社会的な課題がある中、難しい取組みであると認識しているが、申請件数は令和2年度71件から令和3年度には112件と増加しており、国や都の助成制度と組み合わせた場合の効果等について、積極的に周知していただきたい。

また、事業者にとって何が必要か調査した上で、より一層省エネルギー行動や脱炭素経営を促進するため、区として独自の施策を検討いただきたい。

環境経営認証取得費助成については、申請件数が令和2年度17件であったところ、令和3年度11件と減少しているため、更新にかかる経費の助成に限らず、優遇策を追加する等、インセンティブの強化について検討いただきたい。

環境経営セミナーについては、参加人数が令和2年度には20人だったものが、令和3年度には14人と減少している。そのため、地域にゆかりのある企業から環境経営の講義をってもらう機会を設けるなどの工夫をし、事業者が参加することに意義を感じる内容としていただき、広く周知し参加人数の増につながることを期待する。

環境行動の推進については、エコチャレンジ認定、エコマスター認定への事業者の参加がなく、区内中小企業が参加することのメリットを感じられるような仕組みを検討いただきたい。

「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査（速報値）」によると、区民の83.3%が省エネルギーを心掛けており、環境問題への意識が高い。

今後も事業者の環境経営推進に向けて取り組み、区民や事業者と協働して人にやさしい住みよいまちづくりに努めていただきたい。

## (2) 地域の核となる公園の整備（鎌倉公園） 都市整備部

### <事業概要>

鎌倉3丁目にある鎌倉公園を「地域のシンボル」、「施設の老朽化対応」、「敷地と施設の有効活用」、「野草園の見直し」の4点の要望・背景をふまえ、地域の核となる公園として全面改修を行った。

- 事業費 2億5,794万7千円

### 監査委員意見

老朽化した鎌倉公園を、2つのエリアに分けて全面改修を進めている。令和4年3月に開園した南側エリアは、約3,840㎡(令和2年9月着工、令和4年3月竣工)、北側・高架下エリアは約7,055㎡(令和4年3月着工、令和4年12月竣工予定)、合わせて約10,895㎡の中規模公園が完成する。

南側エリアには野草園管理所を設置し、専門知識を有する管理者が常駐し、施設の維持管理と施設内の生物の案内、イベントの企画運営や自然学習の啓発を行い、魅力のある施設とした。

また、「鎌倉」という地名が神奈川県鎌倉市などに由来することから、長谷寺と極楽寺から寄贈を受けたアジサイを植栽するとともに、中央付近には鎌倉小学校の児童のデザインなどを取り入れ四季折々の草花を配置した花時計を設置し、野草と花を基調とした公園づくりを行った。南側エリアが開園して3か月で公園には約3万人、野草園管理所へ約1万3,000人が来園した。

令和4年度冬に開園予定の北側・高架下エリアにも、子どもからお年寄りまでが集い憩える場として、また桜などのある多目的な広場や健康遊具・子ども向け遊具を配置し緑豊かな地域の庭として、鎌倉地域のシンボルとしての公園の整備を行っている。

「野草園」は、この地域に自生する植物や山野草、生息する生き物が観察できる施設として改修された。

このような施設は、維持管理が行き届かず、放置されると、個々の植物が埋もれて雑多な印象を受けることが少なくない。「野草園」を基軸とした他の公園にない視点で事業が進められた地域住民の誇れる施設として、継続的な管理運営を行ってほしい。

また、来園できない区民向けにいつでも見学できる「デジタル野草園」のようなコンテンツを利用し、その魅力を発信できるような事業を確立してほしい。

一方、公園は人が集まることで活気あふれる施設になる。地域の方だけでなく区内全域からの集客のため、公園への様々なアクセスを提示してほしい。

「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査(速報値)」によると、公園に対する満足度が66.2%と高く、緑豊かな葛飾の象徴になっている。今後も公園整備を進めていくにあたり、区民の要望に応えながら、維持管理のしやすい公園づくりを心がけてほしい。

## 6 効果的・効率的な区民サービス提供への取組

### (1) デジタル技術の効果的な活用推進 政策経営部

#### <事業概要>

デジタル技術を効果的に活用し、区民サービス向上と内部業務効率化を図るために、「葛飾区デジタル推進計画2021」を策定したほか、ノーコードツールの活用やキャッシュレス決済の拡大、公衆無線LANサービスの整備、テレワーク環境の整備等を実施した。

- 事業費 1億9,104万円

#### 監査委員意見

誰もがデジタル技術の恩恵を享受し豊かで快適な生活を送ることができるまち「スマートかつしか」の実現に向けて、デジタル技術を活用し、区民サービスの向上や内部業務効率化の取組を進めていることを高く評価する。

令和3年度は、区のデジタル推進に関する基本方針や取組の方向性などについてまとめた「葛飾区デジタル推進計画2021」を策定し、その方向性に沿って、ノーコードツールの活用やキャッシュレス決済の拡大、公衆無線LANサービスの整備、テレワーク環境の整備等を実施した。

ノーコードツールは、プログラミング等の専門知識を用いることなく迅速にシステム化を行うことが出来るツールであり、各種手順のオンライン申請や内部管理業務のツールとして、令和4年2月から活用を開始した。活件数は265項目（令和4年5月31日現在）に及んでいるとのことで、今後、子育て支援関係の申請手続や検診等の予約も出来るようにしていただきたい。また、ノーコードツールの活用にあたり、職員向けの研修も実施しているが、システム開発に誤りがあれば、区民サービスに与える影響は大きい。人材育成やシステムの検証にしっかり取り組んでいただきたい。

キャッシュレス決済については、令和3年12月に、特別区民税・都民税や軽自動車税、国民健康保険料、それぞれの納付書払いに、スマートフォンアプリと連携したキャッシュレス決済サービスを導入した。周知用リーフレットを作成し、認知率の向上に努めているが、「令和4年度 葛飾区政策・施策マーケティング調査（速報値）」の集計結果では、電子手続を利用した割合は約4割にとどまっている。便利なサービスであることから、今後も普及に努めていただきたい。

公衆無線LANサービスについては、観光スポットや駅などに加え、令和3年度は新たに「金町駅前活動センター（カナマチぷらっと）」等の整備を行った。

さらに、令和4年7月からは、LINE公式アカウントを開設した。多くの方が利用しているアプリであることから、区政情報、防災・災害情報等の配信の充実や、各種申請や予約手続等を分かりやすく簡単に出来るようにするなど、利便性の向上を図っていただきたい。LINEの活用により、必要な行政サービスを、区役所に足を運ぶことなく、いつでもどこからでもスマートフォンなどから利用出来るようになっていく。一方で、デジタル機器の利用には世代間格差も見られる。また、窓口でのきめ細やかな対応が必要なサービスもあると思うので、対面方式とのバランスを取りながら、「スマートかつしか」の実現に向けたデジタル化を進めていただきたい。

### 第3 決算等の概要

#### 1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

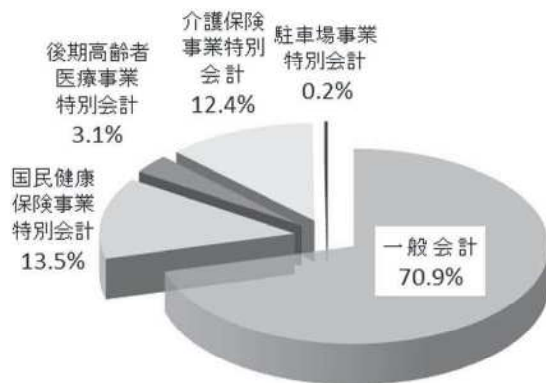
歳入総額	336,895,796,506 円
歳出総額	319,499,121,983 円
差引額	17,396,674,523 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

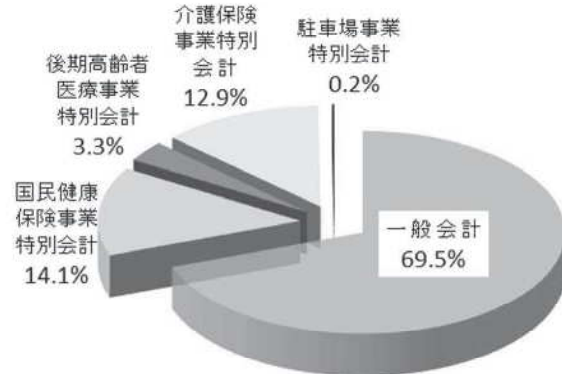
(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A - B
		決算額 A	収入率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計	238,720,445,000	238,699,183,702	100.0	222,016,618,808	93.0	16,682,564,894
国民健康保険 事業特別会計	47,492,902,000	45,430,102,137	95.7	45,116,986,655	95.0	313,115,482
後期高齢者医療 事業特別会計	11,145,240,000	10,550,621,213	94.7	10,550,621,213	94.7	0
介護保険事業 特 別 会 計	43,027,568,000	41,607,557,815	96.7	41,207,414,313	95.8	400,143,502
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	613,000,000	608,331,639	99.2	607,480,994	99.1	850,645
合 計	340,999,155,000	336,895,796,506	98.8	319,499,121,983	93.7	17,396,674,523

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比





歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	3年度 A	2年度 B		
一 般 会 計	238,699,183,702	274,291,723,177	△ 35,592,539,475	△ 13.0
国民健康保険事業 特別 会 計	45,430,102,137	44,020,600,513	1,409,501,624	3.2
後期高齢者医療 事業特別 会 計	10,550,621,213	10,543,335,389	7,285,824	0.1
介護保険事業 特別 会 計	41,607,557,815	40,148,218,644	1,459,339,171	3.6
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	608,331,639	701,108,888	△ 92,777,249	△ 13.2
合 計	336,895,796,506	369,704,986,611	△ 32,809,190,105	△ 8.9

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	3年度 A	2年度 B		
一 般 会 計	222,016,618,808	259,379,216,750	△ 37,362,597,942	△ 14.4
国民健康保険事業 特別 会 計	45,116,986,655	43,560,132,676	1,556,853,979	3.6
後期高齢者医療 事業特別 会 計	10,550,621,213	10,543,335,389	7,285,824	0.1
介護保険事業 特別 会 計	41,207,414,313	39,226,727,719	1,980,686,594	5.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	607,480,994	700,813,444	△ 93,332,450	△ 13.3
合 計	319,499,121,983	353,410,225,978	△ 33,911,103,995	△ 9.6

## 2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
3	4	△ 5,902,855,631	1,254,137,865	771,032,701
	5	△ 5,625,649,646	1,326,373,851	707,118,769
	6	5,616,754,926	2,034,303,135	162,117,248
	7	611,837,730	4,840,766,857	1,531,419,819
	8	3,368,081,882	3,844,102,209	1,377,313,544
	9	8,148,731,018	3,024,556,603	1,382,122,393
	10	2,348,239,954	2,235,120,062	830,306,220
	11	2,541,931,577	2,381,971,994	1,654,865,664
	12	142,196,108	1,271,889,758	866,028,529
4	1	△ 3,534,072,531	676,801,502	280,028,132
	2	5,655,331,209	△ 423,205,673	△ 503,348,169
	3	26,140,135,651	△ 776,872,502	△ 706,074,602
出納 整理 期間	4	16,805,541,265	21,364,897	△ 507,348,390
	5	16,682,564,894	313,115,482	0

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に确实かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿や証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用と保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	介護保険事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	歳入歳出外現金 <sup>※</sup>
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
3	4	1,466,521,107	△ 1,969,660	3,930,397,777
	5	1,960,235,816	△ 3,938,120	3,886,027,825
	6	1,666,597,132	△ 8,537,036	7,048,807,682
	7	4,623,339,566	△ 8,333,368	6,966,306,244
	8	3,460,894,579	△ 12,259,435	4,553,785,896
	9	3,810,360,150	△ 71,015,208	5,414,180,097
	10	3,292,180,016	△ 72,984,868	4,286,266,929
	11	3,526,205,167	△ 5,287,557	5,328,603,561
	12	2,248,272,367	△ 7,257,217	4,349,197,684
4	1	3,906,752,393	△ 11,910,277	4,373,824,685
	2	2,698,546,204	△ 13,690,128	4,998,188,357
	3	3,089,530,913	△ 521,184,649	4,273,665,610
出納 整理 期間	4	845,407,196	△ 521,184,649	—
	5	400,143,502	850,645	—

※歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

### 3 一般会計

#### (1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

#### 歳 入

予算現額	238,720,445,000円
調定額	242,475,409,965円
収入済額	238,699,183,702円・・・A
不納欠損額	330,059,824円
収入未済額	3,455,610,359円
還付未済額	9,443,920円

#### 歳 出

予算現額	238,720,445,000円
支出済額	222,016,618,808円・・・B
翌年度繰越額	3,579,877,100円
不用額	13,123,949,092円

歳入歳出差引額	16,682,564,894円・・・C
(C=A-B)	

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度
歳 入	決算額 A	238,699,183,702	274,291,723,177	210,710,266,692
	前年度比	△ 13.0	30.2	2.9
歳 出	決算額 B	222,016,618,808	259,379,216,750	197,865,933,601
	前年度比	△ 14.4	31.1	1.6
形式収支 C = A - B		16,682,564,894	14,912,506,427	12,844,333,091
※翌年度に繰り越すべき財源 D		47,354,100	89,212,000	207,806,000
実質収支 E = C - D		16,635,210,794	14,823,294,427	12,636,527,091
前年度実質収支 F		14,823,294,427	12,636,527,091	10,036,681,628
単年度収支 E - F		1,811,916,367	2,186,767,336	2,599,845,463

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は166億8,256万5千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は166億3,521万1千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は18億1,191万6千円の黒字となっている。

## (2) 歳入

### 第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	34,132,380,000	35,201,116,637	103.1	35,416,189,333	101.2	△ 215,072,696	△ 0.6
特別区民税	30,902,000,000	31,761,378,292	102.8	32,151,567,748	101.0	△ 390,189,456	△ 1.2
軽自動車税	282,280,000	290,714,291	103.0	279,388,246	107.7	11,326,045	4.1
特別区たばこ税	2,943,000,000	3,144,810,104	106.9	2,981,112,089	102.7	163,698,015	5.5
入湯税	5,100,000	4,213,950	82.6	4,121,250	47.4	92,700	2.2

本款の収入済額は、352億111万7千円で、前年度に比べ2億1,507万3千円(0.6%)減少した。

特別区民税の収入済額は、317億6,137万8千円で、前年度に比べ3億9,018万9千円(1.2%)減少した。これは、個人所得の減少などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の普通徴収が1.0ポイント、過年度分が1.6ポイント、滞納繰越分が5.3ポイント上回った。合計では96.3%と前年度から0.5ポイント上昇している。

軽自動車税の収入済額は、2億9,071万4千円で、前年度に比べ1,132万6千円(4.1%)増加した。これは、軽自動車の登録台数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分が0.2ポイント、過年度分が25.1ポイント、滞納繰越分が2.7ポイント上回った。合計では92.4%と前年度から0.9ポイント上昇している。

特別区たばこ税の収入済額は、31億4,481万円で、前年度に比べ1億6,369万8千円(5.5%)増加した。これは、特別区たばこ税の税率が段階的に引き上げられたことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、421万4千円で、前年度に比べ9万3千円(2.2%)増加した。これは、入湯者数が増加したことによるものである。収納率は、100%となっている。

なお、次ページの表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

			3年度		2年度		増減			
			A	収納率	B	収納率	A-B	収納率		
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	78,285人	—	81,101人	—	△2,816人	—	
			調定額	7,374,161,788	94.9	7,748,634,327	93.9	△374,472,539	1.0	
			収入済額	6,998,079,537		7,273,643,043		△275,563,506		
		特別徴収	納税義務者数	178,760人	—	176,681人	—	2,079人	—	
			調定額	24,191,040,519	99.8	24,425,971,313	99.8	△234,930,794	0.0	
			収入済額	24,149,453,309		24,366,872,169		△217,418,860		
	過年	調定額	168,983,293	71.8	116,286,394	70.2	52,696,899	1.6		
		収入済額	121,356,112		81,579,063		39,777,049			
	計	調定額	31,734,185,600	98.5	32,290,892,034	98.2	△556,706,434	0.3		
		収入済額	31,268,888,958		31,722,094,275		△453,205,317			
	繰滞 越分納	調定額	1,258,805,503	39.1	1,268,944,193	33.8	△10,138,690	5.3		
		収入済額	492,489,334		429,473,473		63,015,861			
	合計	調定額	32,992,991,103	96.3	33,559,836,227	95.8	△566,845,124	0.5		
		収入済額	31,761,378,292		32,151,567,748		△390,189,456			
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	三輪以上	登録台数	836台	—	743台	—	93台	0.0
			調定額	15,044,000	100.0	12,743,900	100.0	2,300,100		
			収入済額	15,044,000		12,743,900		2,300,100		
	種別割	現年課税分	原付	登録台数	16,845台	—	16,955台	—	△110台	—
				調定額	37,045,600		37,128,500		△82,900	
			軽自	登録台数	28,606台		28,284台		322台	
				調定額	210,720,700		203,006,500		7,714,200	
			二輪	登録台数	4,724台		4,624台		100台	
				調定額	28,344,000		27,744,000		600,000	
		現年度分調定額	276,110,300	97.1	267,879,000	96.9	8,231,300	0.2		
		現年度分収入済額	268,238,700		259,675,200		8,563,500			
		過年	登録台数	45台	97.3	16台	72.2	29台	25.1	
			調定額	224,600		135,200		89,400		
	収入済額		218,600	97,600		121,000				
	計	登録台数	50,220台	97.1	49,879台	96.9	341台	0.2		
		調定額	276,334,900		268,014,200		8,320,700			
		収入済額	268,457,300		259,772,800		8,684,500			
	繰滞 越分納	調定額	23,389,984	30.8	24,468,930	28.1	△1,078,946	2.7		
		収入済額	7,212,991		6,871,546		341,445			
	合計	調定額	299,724,884	92.0	292,483,130	91.2	7,241,754	0.8		
		収入済額	275,670,291		266,644,346		9,025,945			
	合計	調定額	314,768,884	92.4	305,227,030	91.5	9,541,854	0.9		
		収入済額	290,714,291		279,388,246		11,326,045			
特別区たばこ税	現年課税分	売渡し本数	499,021,843本	100.0	507,739,778本	100.0	△8,717,935本	0.0		
		手持品課税本数	24,729,034本		24,945,961本		△216,927本			
		調定額	3,144,810,104		2,981,106,396		163,703,708			
		収入済額	3,144,810,104		2,981,106,397		163,703,707			
	繰滞 越分納	調定額	—	—	5,692	100.0	△5,692	—		
		収入済額	—		5,692		△5,692			
	合計	調定額	3,144,810,104	100.0	2,981,112,088	100.0	163,698,016	0.0		
収入済額		3,144,810,104	2,981,112,089		163,698,015					
入湯税	現年課税分	入湯者数	28,093人	100.0	27,475人	100.0	618人	0.0		
		調定額	4,213,950		4,121,250		92,700			
		収入済額	4,213,950		4,121,250		92,700			

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	674,000,000	715,921,001	106.2	701,957,001	100.9	13,964,000	2.0
地方揮発油 譲与税	167,000,000	176,137,000	105.5	170,440,000	90.2	5,697,000	3.3
自動車重量 譲与税	472,000,000	503,602,000	106.7	495,883,000	105.1	7,719,000	1.6
地方道路譲与税	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	35,000,000	36,182,000	103.4	35,634,000	101.8	548,000	1.5

本款の収入済額は、7億1,592万1千円で、前年度に比べ1,396万4千円(2.0%)増加した。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	93,000,000	89,658,000	96.4	95,763,000	76.6	△ 6,105,000	△ 6.4
利子割交付金	93,000,000	89,658,000	96.4	95,763,000	76.6	△ 6,105,000	△ 6.4

本款の収入済額は、8,965万8千円で、前年度に比べ610万5千円(6.4%)減少した。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	472,000,000	644,480,000	136.5	463,752,000	91.8	180,728,000	39.0
配当割交付金	472,000,000	644,480,000	136.5	463,752,000	91.8	180,728,000	39.0

本款の収入済額は、6億4,448万円で、前年度に比べ1億8,072万8千円(39.0%)増加した。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡 所得割交付金	318,000,000	788,366,000	247.9	541,360,000	148.3	247,006,000	45.6
株式等譲渡 所得割交付金	318,000,000	788,366,000	247.9	541,360,000	148.3	247,006,000	45.6

本款の収入済額は、7億8,836万6千円で、前年度に比べ2億4,700万6千円(45.6%)増加した。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税 交 付 金	9,804,000,000	10,092,152,000	102.9	9,185,647,000	92.4	906,505,000	9.9
地方消費税 交 付 金	9,804,000,000	10,092,152,000	102.9	9,185,647,000	92.4	906,505,000	9.9

本款の収入済額は、100億9,215万2千円で、前年度に比べ9億650万5千円(9.9%)増加した。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税 交 付 金	0	1,692	0.0	59,399	0.0	△ 57,707	△ 97.2
自動車取得税 交 付 金	0	1,692	0.0	59,399	0.0	△ 57,707	△ 97.2

本款の収入済額は、2千円で、前年度に比べ5万8千円(97.2%)減少した。



## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
環境性能割 交 付 金	155,000,000	159,028,420	102.6	123,380,303	73.0	35,648,117	28.9
環 境 性 能 割 交 付 金	155,000,000	159,028,420	102.6	123,380,303	73.0	35,648,117	28.9

本款の収入済額は、1億5,902万8千円で、前年度に比べ3,564万8千円(28.9%)増加した。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	516,000,000	457,466,000	88.7	509,791,000	96.4	△ 52,325,000	△ 10.3
地方特例交付金	516,000,000	457,466,000	88.7	509,791,000	96.4	△ 52,325,000	△ 10.3

本款の収入済額は、4億5,746万6千円で、前年度に比べ5,232万5千円(10.3%)減少した。

## 第10款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	75,300,000,000	77,952,077,000	103.5	73,965,048,000	103.4	3,987,029,000	5.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	75,300,000,000	77,952,077,000	103.5	73,965,048,000	103.4	3,987,029,000	5.4

本款の収入済額は、779億5,207万7千円で、前年度に比べ39億8,702万9千円(5.4%)増加した。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策特別交付金	43,000,000	42,055,000	97.8	46,059,000	104.7	△ 4,004,000	△ 8.7
交通安全対策特別交付金	43,000,000	42,055,000	97.8	46,059,000	104.7	△ 4,004,000	△ 8.7

本款の収入済額は、4,205万5千円で、前年度に比べ400万4千円(8.7%)減少した。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1,576,426,000	1,403,268,794	89.0	1,326,576,121	119.1	76,692,673	5.8
負担金	1,576,426,000	1,403,268,794	89.0	1,326,576,121	119.1	76,692,673	5.8

本款の収入済額は、14億326万9千円で、前年度に比べ7,669万3千円(5.8%)増加した。

主な収入済額は、公害健康被害補償費負担金6億4,973万5千円、保育所入所負担金6億781万8千円、老人ホーム入所措置費負担金9,650万2千円などである。

増の主なものは、保育所入所負担金(8,783万5千円)などである。

減の主なものは、公害健康被害補償費負担金(△714万6千円)、保育所入所負担金過年度収入(△317万6千円)、老人ホーム入所措置費負担金過年度収入(△185万7千円)などである。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	2,883,684,000	2,736,563,434	94.9	2,691,923,305	105.5	44,640,129	1.7
使用料	2,348,268,000	2,229,722,417	95.0	2,184,469,180	110.0	45,253,237	2.1
手数料	535,416,000	506,841,017	94.7	507,454,125	89.7	△ 613,108	△ 0.1

本款の収入済額は、27億3,656万3千円で、前年度に比べ4,464万円(1.7%)増加した。

使用料の収入済額は、22億2,972万2千円で、前年度に比べ4,525万3千円(2.1%)増加した。

主な収入済額は、道路占用料14億6,473万1千円、保育園使用料2億7,738万2千円、区営住宅使用料1億3,293万6千円などである。

増の主なものは、地域コミュニティ施設使用料(2,248万2千円)、保育園使用料(979万4千円)、学童保育クラブ使用料(794万6千円)などである。

減の主なものは、道路占用料(△254万2千円)、勤労福祉会館使用料(△174万6千円)、区営住宅使用料過年度収入(△138万4千円)などである。

手数料の収入済額は、5億684万1千円で、前年度に比べ61万3千円(0.1%)減少した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億4,624万7千円、住民記録手数料6,819万1千円、戸籍関係手数料5,474万8千円などである。

増の主なものは、廃棄物処理手数料(251万3千円)、戸籍関係手数料(219万円)、建築関係諸証明手数料(173万5千円)などである。

減の主なものは、食品衛生手数料(△309万4千円)、印鑑証明手数料(△303万6千円)、住民記録手数料(△169万2千円)などである。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	63,200,798,000	59,475,364,529	94.1	89,928,032,197	96.7	△ 30,452,667,668	△ 33.9
国庫負担金	39,623,649,000	38,701,401,012	97.7	36,176,299,081	94.7	2,525,101,931	7.0
国庫補助金	23,568,906,000	20,767,467,085	88.1	53,744,894,338	98.1	△ 32,977,427,253	△ 61.4
国庫委託金	8,243,000	6,496,432	78.8	6,838,778	88.4	△ 342,346	△ 5.0

本款の収入済額は、594億7,536万5千円で、前年度に比べ304億5,266万8千円(33.9%)減少した。

国庫負担金の収入済額は、387億140万1千円で、前年度に比べ25億2,510万2千円(7.0%)増加した。

主な収入済額は、生活保護費189億2,345万3千円、教育・保育給付費46億2,613万8千円、児童手当給付費44億1,701万2千円などである。

増の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費(皆増23億6,023万2千円)、感染症対策費(2億4,328万4千円)、障害児支援福祉費(1億653万9千円)などである。

減の主なものは、生活保護費(△1億1,374万8千円)、生活困窮者自立支援事業費(△1億1,075万6千円)、児童手当給付費(△6,331万4千円)などである。

国庫補助金の収入済額は、207億6,746万7千円で、前年度に比べ329億7,742万7千円(61.4%)減少した。

主な収入済額は、子育て世帯等臨時特別支援事業費120億7,600万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費27億2,348万3千円、市街地再開発事業費9億411万5千円などである。

増の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費(皆増120億7,600万8千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(26億3,721万6千円)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(皆増6億6,367万3千円)などである。

減の主なものは、特別定額給付金給付事業費(皆減△469億2,081万1千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(皆減△6億9,146万9千円)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(皆減△5億7,800万6千円)などである。

国庫委託金の収入済額は、649万6千円で、前年度に比べ34万2千円(5.0%)減少した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費526万円、特別児童扶養手当事務費95万円などである。

## 第15款 都支出金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	16,767,217,000	17,607,008,603	105.0	20,212,542,572	99.2	△ 2,605,533,969	△ 12.9
都負担金	9,181,645,000	8,798,188,042	95.8	8,797,438,615	92.7	749,427	0.0
都補助金	6,191,674,000	7,519,880,341	121.5	10,048,583,101	106.7	△ 2,528,702,760	△ 25.2
都委託金	1,393,898,000	1,288,940,220	92.5	1,366,520,856	93.6	△ 77,580,636	△ 5.7

本款の収入済額は、176億700万9千円で、前年度に比べ26億553万4千円（12.9%）減少した。

都負担金の収入済額は、87億9,818万8千円で、前年度に比べ74万9千円（0.0%）増加した。

主な収入済額は、教育・保育給付費21億6,246万6千円、障害者自立支援福祉費19億482万9千円、国民健康保険基盤安定費13億1,183万7千円などである。

増の主なものは、障害児支援福祉費（5,375万7千円）、障害者自立支援福祉費（5,278万7千円）、国民健康保険基盤安定費（2,988万8千円）などである。

減の主なものは、都市計画道路整備費（△9,168万3千円）、生活保護費（△3,433万3千円）、施設等利用給付費（△3,064万7千円）などである。

都補助金の収入済額は、75億1,988万円で、前年度に比べ25億2,870万3千円（25.2%）減少した。

主な収入済額は、都市計画交付金13億5,616万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10億6,729万2千円、保育園費8億7,689万9千円などである。

増の主なものは、公立学校情報機器整備支援事業費（3億8,776万円）、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費（1億2,374万3千円）、保育園費（9,349万2千円）などである。

減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△14億2,116万8千円）、都市計画交付金（△10億2,924万4千円）、待機児童解消区市町村支援事業費（△4億5,921万4千円）などである。

都委託金の収入済額は、12億8,894万円で、前年度に比べ7,758万1千円（5.7%）減少した。

主な収入済額は、徴収取扱費7億8,965万3千円、事務処理特例交付金1億7,694万3千円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費1億2,981万8千円などである。

増の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（皆増1億2,981万8千円）、都議会議員選挙費（皆増1億2,756万2千円）、経済センサス活動調査費（皆増1,817万円）などである。

減の主なものは、国勢調査費（皆減△2億3,061万6千円）、都知事選挙費（皆減△1億3,301万2千円）、事務処理特例交付金（△1,006万4千円）などである。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	690,503,000	261,368,729	37.9	223,169,672	92.5	38,199,057	17.1
財産運用収入	268,558,000	258,871,841	96.4	216,292,776	91.3	42,579,065	19.7
財産売払収入	421,945,000	2,496,888	0.6	6,876,896	153.7	△ 4,380,008	△ 63.7

本款の収入済額は、2億6,136万9千円で、前年度に比べ3,819万9千円(17.1%)増加した。

財産運用収入の収入済額は、2億5,887万2千円で、前年度に比べ4,257万9千円(19.7%)増加した。

主な収入済額は、土地貸付料8,620万8千円、教育施設整備積立基金利子収入8,322万5千円、建物貸付料3,146万7千円などである。

増の主なものは、土地貸付料(2,059万1千円)、建物貸付料(945万4千円)、教育施設整備積立基金利子収入(716万1千円)などである。

減の主なものは、総合庁舎整備基金利子収入(△77万9千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、249万7千円で、前年度に比べ438万円(63.7%)減少した。

収入済額の内訳は、物品売払収入249万7千円である。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	306,502,000	292,569,233	95.5	35,321,994	102.1	257,247,239	728.3
寄附金	306,502,000	292,569,233	95.5	35,321,994	102.1	257,247,239	728.3

本款の収入済額は、2億9,256万9千円で、前年度に比べ2億5,724万7千円(728.3%)増加した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金2億9,236万9千円、奨学資金積立基金寄附金20万円である。

増となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(2億5,724万7千円)である。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	11,560,706,000	10,516,023,546	91.0	15,547,450,320	86.8	△ 5,031,426,774	△ 32.4
繰入金	11,560,706,000	10,516,023,546	91.0	15,547,450,320	86.8	△ 5,031,426,774	△ 32.4

本款の収入済額は、105億1,602万4千円で、前年度に比べ50億3,142万7千円(32.4%)減少した。

基金繰入金の収入済額は、102億48万4千円で、前年度に比べ52億5,923万4千円減少した。

主な収入済額は、公共施設整備基金繰入金38億6,500万円、まちづくり基金繰入金34億7,800万円、教育施設整備積立基金繰入金16億1,200万円などである。

増の主なものは、公共施設整備基金繰入金(19億4,800万円)、夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金(1億7,757万7千円)などである。

減となったものは、まちづくり基金繰入金(△50億2,602万円)、教育施設整備積立基金繰入金(△22億199万2千円)などである。

特別会計繰入金の収入済額は、3億1,554万円で、前年度に比べ2億2,780万7千円増加した。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金2億5,635万3千円、国民健康保険事業特別会計繰入金3,173万3千円などである。

増となったものは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(1億7,365万7千円)などである。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	14,912,506,000	14,912,506,427	100.0	12,844,333,091	100.0	2,068,173,336	16.1
繰越金	14,912,506,000	14,912,506,427	100.0	12,844,333,091	100.0	2,068,173,336	16.1

本款の収入済額は、149億1,250万6千円で、前年度に比べ20億6,817万3千円(16.1%)増加した。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	5,310,723,000	5,352,188,657	100.8	8,678,267,869	97.6	△3,326,079,212	△38.3
延滞金、加算金 及び過料	99,768,000	86,772,688	87.0	89,485,559	67.5	△2,712,871	△3.0
特別区預金利子	101,000	144,066	142.6	233,383	231.1	△89,317	△38.3
貸付金元利収入	2,912,917,000	2,872,168,181	98.6	7,052,276,760	100.0	△4,180,108,579	△59.3
受託事業収入	360,275,000	393,712,413	109.3	396,081,930	89.2	△2,369,517	△0.6
雑入	1,937,662,000	1,999,391,309	103.2	1,140,190,237	90.0	859,201,072	75.4

本款の収入済額は、53億5,218万9千円で、前年度に比べ33億2,607万9千円(38.3%)減少した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、8,677万3千円で、前年度に比べ271万3千円(3.0%)減少した。

特別区預金利子の収入済額は、14万4千円で、前年度に比べ8万9千円(38.3%)減少した。

貸付金元利収入の収入済額は、28億7,216万8千円で、前年度に比べ41億8,010万9千円(59.3%)減少した。

主な収入済額は、中小企業融資貸付金元利収入16億円、土地開発公社貸付金元利収入7億8,236万9千円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入4億4,917万1千円などである。



減の主なものは、土地開発公社貸付金元利収入（△40億4,753万1千円）などである。

受託事業収入の収入済額は、3億9,371万2千円で、前年度に比べ237万円（0.6%）減少した。

主な収入済額は、道路復旧費2億5,170万円、予防接種受託収入7,456万8千円、保育園費3,420万2千円などである。

増の主なものは、道路復旧費（1,824万1千円）、広域連合一体的実施事業受託収入（皆増879万8千円）などである。

減の主なものは、京成押上線連続立体交差事業受託収入（△1,560万5千円）などである。

雑入の収入済額は、19億9,939万1千円で、前年度に比べ8億5,920万1千円（75.4%）増加した。

主な収入済額は、福祉事業費過年度収入5億9,384万6千円、競馬組合配分金3億円、自立支援給付費等収入2億6,756万4千円などである。

増の主なものは、福祉事業費過年度収入（5億8,730万9千円）、競馬組合配分金（1億円）、衛生事業費過年度収入（7,919万3千円）などである。

減の主なものは、生活保護費返還金過年度収入（△776万2千円）、生活保護費返還金（△732万9千円）などである。

## 第21款 特別区債

（単位：円・%）

科 目	3年度			2年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	4,000,000	0	0.0	1,755,100,000	73.9	△ 1,755,100,000	皆減
特別区債	4,000,000	0	0.0	1,755,100,000	73.9	△ 1,755,100,000	皆減

本款の収入済額は、前年度と比較して17億5,510万円（100.0%）皆減した。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	35,201,116,637	14.8	35,416,189,333	12.9	△ 215,072,696	△ 0.6
	分担金及び負担金	1,403,268,794	0.6	1,326,576,121	0.5	76,692,673	5.8
	使用料及び手数料	2,736,563,434	1.1	2,691,923,305	1.0	44,640,129	1.7
	財産収入	261,368,729	0.1	223,169,672	0.1	38,199,057	17.1
	寄附金	292,569,233	0.1	35,321,994	0.0	257,247,239	728.3
	繰入金	10,516,023,546	4.4	15,547,450,320	5.7	△ 5,031,426,774	△ 32.4
	繰越金	14,912,506,427	6.3	12,844,333,091	4.7	2,068,173,336	16.1
	諸収入	5,352,188,657	2.2	8,678,267,869	3.2	△ 3,326,079,212	△ 38.3
	計	70,675,605,457	29.6	76,763,231,705	28.0	△ 6,087,626,248	△ 7.9
依 存 財 源	地方譲与税	715,921,001	0.3	701,957,001	0.3	13,964,000	2.0
	利子割交付金	89,658,000	0.0	95,763,000	0.0	△ 6,105,000	△ 6.4
	配当割交付金	644,480,000	0.3	463,752,000	0.2	180,728,000	39.0
	株式等譲渡所得割交付金	788,366,000	0.3	541,360,000	0.2	247,006,000	45.6
	地方消費税交付金	10,092,152,000	4.2	9,185,647,000	3.3	906,505,000	9.9
	自動車取得税交付金	1,692	0.0	59,399	0.0	△ 57,707	△ 97.2
	環境性能割交付金	159,028,420	0.1	123,380,303	0.0	35,648,117	28.9
	地方特例交付金	457,466,000	0.2	509,791,000	0.2	△ 52,325,000	△ 10.3
	特別区交付金	77,952,077,000	32.7	73,965,048,000	27.0	3,987,029,000	5.4
	交通安全対策特別交付金	42,055,000	0.0	46,059,000	0.0	△ 4,004,000	△ 8.7
	国庫支出金	59,475,364,529	24.9	89,928,032,197	32.8	△ 30,452,667,668	△ 33.9
	都支出金	17,607,008,603	7.4	20,212,542,572	7.4	△ 2,605,533,969	△ 12.9
	特別区債	0	0.0	1,755,100,000	0.6	△ 1,755,100,000	△ 100.0
計	168,023,578,245	70.4	197,528,491,472	72.0	△ 29,504,913,227	△ 14.9	
合 計	238,699,183,702	100.0	274,291,723,177	100.0	△ 35,592,539,475	△ 13.0	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

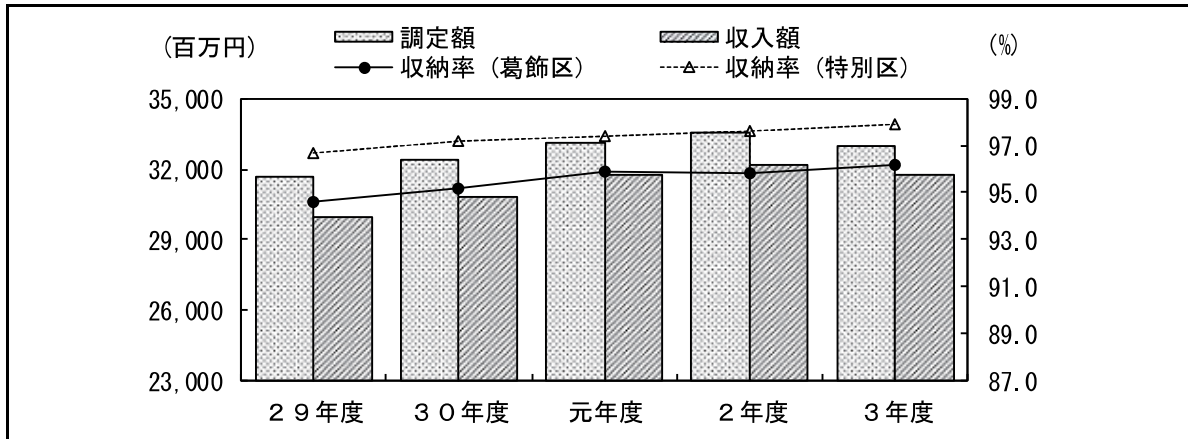
歳入内容		3年度	2年度	増減
特別区民税	現年課税分	457,959,553	565,421,688	△ 107,462,135
	滞納繰越分	641,657,529	709,294,930	△ 67,637,401
軽自動車税	現年課税分	8,043,700	8,257,300	△ 213,600
	滞納繰越分	13,193,287	15,089,584	△ 1,896,297
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	10,462,798	9,469,625	993,173
	保育園費・同過年度収入	30,566,552	38,719,697	△ 8,153,145
	母子生活支援施設費	29,000	0	29,000
	母子医療給付費・同過年度収入	0	91,980	△ 91,980
使用料	静観亭使用料	141,142	0	141,142
	保育園使用料・同過年度収入	18,509,682	17,342,092	1,167,590
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	1,683,640	1,967,880	△ 284,240
	工場ビル使用料	290,000	290,000	0
	創業支援施設使用料	74,200	205,100	△ 130,900
	区営住宅使用料・同過年度収入	25,735,500	26,344,370	△ 608,870
	区民住宅使用料・同過年度収入	62,690	61,000	1,690
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	354,710	343,070	11,640
	道路占用料・同過年度収入	2,854,222	1,684,294	1,169,928
	幼稚園保育料過年度収入	329,700	329,700	0
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	530,715	974,825	△ 444,110
	幼稚園入園申請手数料過年度収入	1,000	1,000	0
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	315,230	383,230	△ 68,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	15,543,887	18,675,981	△ 3,132,094
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	1,499,000	1,554,500	△ 55,500
	女性福祉資金貸付金元利収入	10,711,217	11,250,217	△ 539,000
	高額療養費貸付金元金収入	16,233,000	22,416,000	△ 6,183,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	54,420	54,420	0
	災害援護資金貸付金元利収入	2,847,075	1,792,449	1,054,626
	奨学資金貸付金元金収入	45,464,334	46,343,534	△ 879,200
雑入	弁償金	0	216,876	△ 216,876
	生活保護費返還金・同過年度収入	2,086,341,399	1,976,323,911	110,017,488
	雑入	64,121,177	47,688,858	16,432,319
合計		3,455,610,359	3,522,588,111	△ 66,977,752

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		3年度	2年度	増減
特別区民税	現年課税分	14,584,781	14,366,512	218,269
	滞納繰越分	125,090,274	130,863,643	△ 5,773,369
軽自動車税	現年課税分	125,100	160,100	△ 35,000
	滞納繰越分	2,998,606	2,519,000	479,606
負担金	保育園費過年度収入	4,415,700	6,333,650	△ 1,917,950
	母子医療給付費過年度収入	80,480	144,771	△ 64,291
使用料	学童保育クラブ使用料過年度収入	425,000	534,000	△ 109,000
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	2,123,610	2,670,446	△ 546,836
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	0	231,500	△ 231,500
	女性福祉資金貸付金元利収入	0	629,362	△ 629,362
	高額療養費貸付金元金収入	6,183,000	4,760,000	1,423,000
	災害援護資金貸付金元利収入	0	1,187,660	△ 1,187,660
	奨学資金貸付金元金収入	0	1,609,000	△ 1,609,000
違約金及び 延納利息	違約金及び延納利息	0	534,004	△ 534,004
雑入	弁償金	216,876	0	216,876
	生活保護費返還金過年度収入	171,561,785	156,618,310	14,943,475
	雑入	2,254,612	2,322,648	△ 68,036
合計		330,059,824	325,484,606	4,575,218

エ 特別区民税の収納状況の推移



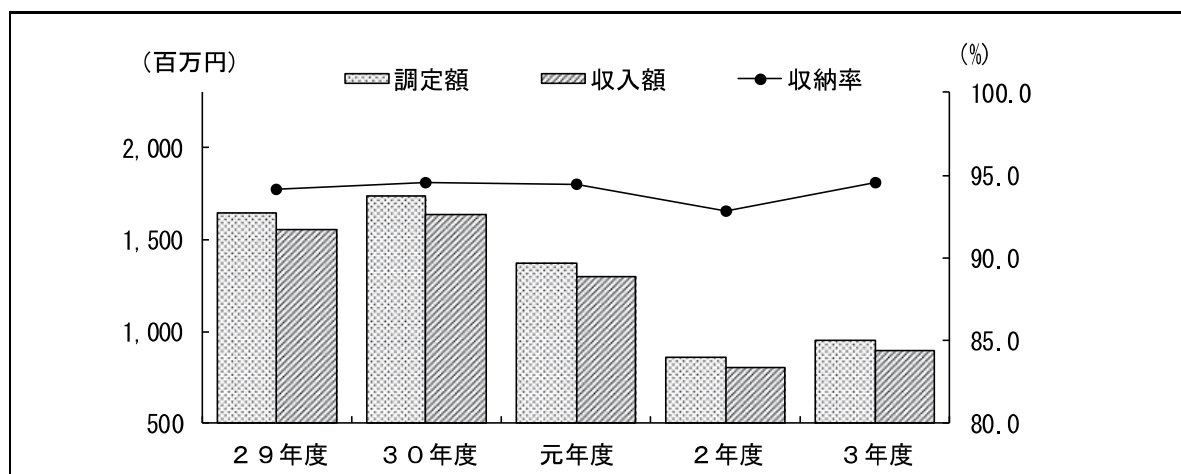
(単位：千円・%)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
現年分	調定額	29,981,954	30,816,982	31,688,063	32,290,892	31,734,186	
	収入額	29,346,598	30,183,318	31,141,647	31,722,094	31,268,889	
	不納欠損額	10,133	10,493	11,602	14,367	14,585	
	収納率	葛飾区	97.9	97.9	98.3	98.2	98.5
		特別区	98.7	98.8	98.7	98.9	99.1
滞納繰越分	調定額	1,681,803	1,563,522	1,442,109	1,268,944	1,258,805	
	収入額	621,605	654,195	629,293	429,473	492,489	
	不納欠損額	127,571	105,491	89,606	130,864	125,090	
	収納率	葛飾区	37.0	41.8	43.6	33.8	39.1
		特別区	39.5	42.7	43.1	42.1	43.5
合計	調定額	31,663,757	32,380,504	33,130,173	33,559,836	32,992,991	
	収入額	29,968,203	30,837,513	31,770,940	32,151,568	31,761,378	
	収納率	葛飾区	94.6	95.2	95.9	95.8	96.2
		特別区	96.7	97.2	97.4	97.6	97.9

特別区民税の本年度の収入額は、317億6,137万8千円で、前年度に比べ3億9,019万円の減となっている。

本年度の全体の収納率は、96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、39.1%で、前年度に比べ5.3ポイント上回っている。

## オ 保育料の収納状況の推移



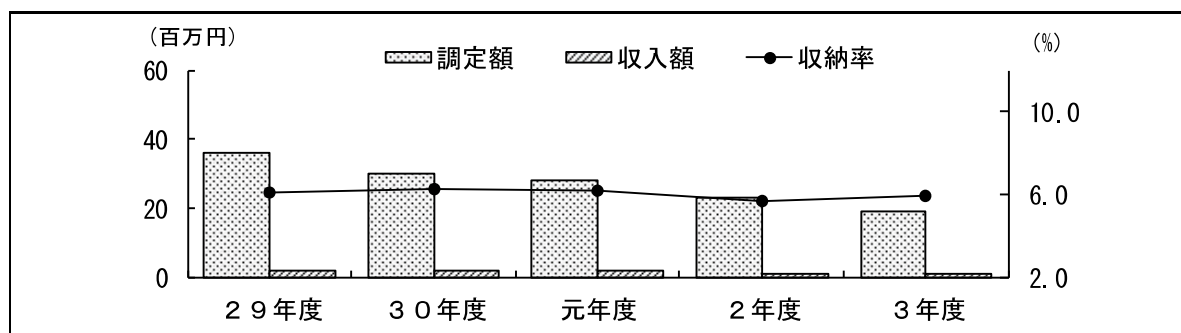
(単位：千円・%)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年分	調定額	1,553,346	1,639,496	1,289,084	794,026	890,056
	収入額	1,535,857	1,618,214	1,278,887	787,551	885,180
	収納率	98.9	98.7	99.2	99.2	99.5
滞納繰越分	調定額	93,625	92,046	85,761	69,241	56,376
	収入額	14,546	18,991	18,632	13,569	9,204
	不納欠損額	4,735	8,702	9,312	6,334	4,416
	収納率	15.5	20.6	21.7	19.6	16.3
合計	調定額	1,646,971	1,731,542	1,374,845	863,267	946,432
	収入額	1,550,403	1,637,205	1,297,519	801,120	894,384
	収納率	94.1	94.6	94.4	92.8	94.5

保育料の本年度の収入額は、8億9,438万4千円で、前年度に比べ9,326万4千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、94.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、99.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、16.3%で、前年度に比べ3.3ポイント下回っている。

## カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

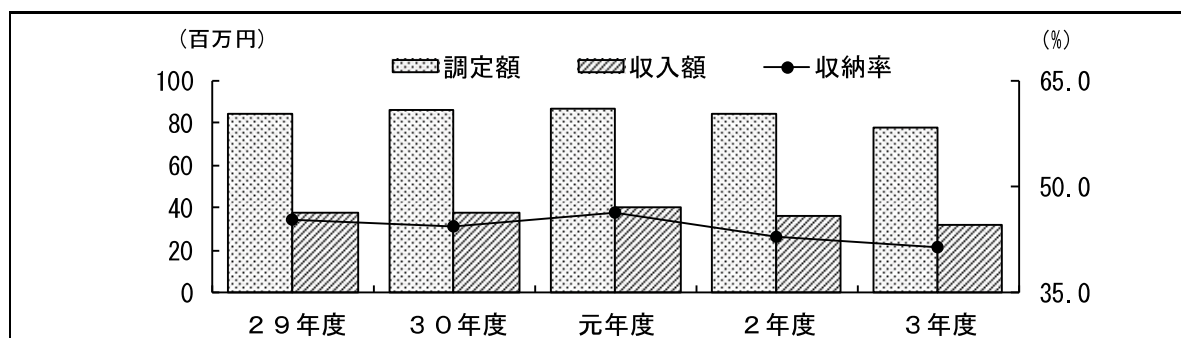


(単位：千円・%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	35,871	30,313	28,029	22,637	18,777
収入額	2,178	1,907	1,747	1,290	1,109
不納欠損額	4,119	864	4,049	2,670	2,124
収納率	6.1	6.3	6.2	5.7	5.9

生業資金貸付金の本年度の収入額は、110万9千円で、前年度に比べ18万1千円の減となっている。また、本年度の収納率は、5.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

## キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	84,458	85,620	87,255	83,984	77,527
収入額	38,309	38,030	40,270	36,032	32,063
不納欠損額	693	476	764	1,609	0
収納率	45.4	44.4	46.2	42.9	41.4

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、3,206万3千円で、前年度に比べ396万9千円の減となっている。また、本年度の収納率は、41.4%で、前年度に比べ1.5ポイント下回っている。

### (3) 歳出

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	582,479,000	555,607,487	95.4	564,157,921	98.8	△ 8,550,434	△ 1.5
議会費	582,479,000	555,607,487	95.4	564,157,921	98.8	△ 8,550,434	△ 1.5

本款の支出済額は、5億5,560万7千円で、前年度に比べ855万円(1.5%)減少した。この主な理由は共済会等分担金の減などにより、区議会運営経費の支出が減少したことなどである。

不用額は、2,687万2千円(執行率95.4%)である。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	25,793,004,000	24,922,150,535	96.6	26,344,677,192	94.1	△ 1,422,526,657	△ 5.4
総務管理費	18,585,095,000	18,002,632,182	96.9	20,830,941,472	95.6	△ 2,245,846,472	△ 13.6
徴税费	355,217,000	333,522,376	93.9	307,442,592	90.4	26,079,784	8.5
区民費	5,662,028,000	5,477,638,292	96.7	4,181,925,393	89.0	1,295,712,899	31.0
戸籍住民 基本台帳費	602,552,000	594,402,187	98.6	614,788,838	86.3	△ 20,386,651	△ 3.3
選挙費	537,631,000	470,596,590	87.5	144,253,838	92.5	326,342,752	226.2
統計調査費	43,320,000	36,372,952	84.0	258,264,621	87.8	△ 221,891,669	△ 85.9
監査委員費	7,161,000	6,985,956	97.6	7,060,939	96.8	△ 74,983	△ 1.1

本款の支出済額は、249億2,215万1千円で、前年度に比べ14億2,252万7千円(5.4%)減少した。

増の主なものは、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金の増などによる庁舎管理経費(29億8,421万円)、用地取得基金繰出金の増などによる財産管理経費(15億5,304万6千円)、金町駅前活動センター整備経費の皆増などによる企画調整経費(15億3,170万9千円)などである。



減の主なものは、総務管理費の積立金の減などによる財政管理経費（△89億2,725万円）、統計調査費の各種基幹統計調査事務経費の減などによる各種基幹統計調査事務経費（△2億1,473万1千円）、総務管理費の受援計画等推進経費の減などによる災害対策費（△1億8,405万9千円）などである。

不用額は、8億7,085万3千円で、この主なものは、総務管理費の耐震改修等助成件数が当初の見込みを下回ったことなどによる災害対策経費1億7,568万4千円（執行率82.3%）、住民情報系システム運営管理経費が当初の見込みを下回ったことなどによる情報システム運営経費1億5,523万1千円（執行率94.2%）、区民費の文化会館・亀有文化ホール管理運営経費が当初の見込みを下回ったことなどによる文化振興経費4,982万7千円（執行率98.3%）などである。

### 第3款 環境費

（単位：円・％）

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	5,985,946,000	5,726,424,405	95.7	5,471,113,120	97.3	255,311,285	4.7
環境推進費	420,000,000	399,808,245	95.2	325,731,369	92.0	74,076,876	22.7
清掃費	5,565,946,000	5,326,616,160	95.7	5,145,381,751	97.7	181,234,409	3.5

本款の支出済額は、57億2,642万4千円で、前年度に比べ、2億5,531万1千円（4.7%）増加した。

増の主なものは、清掃費の資源循環促進事業経費の皆増などによるごみ収集作業経費（2億4,232万2千円、環境推進費の区民の省エネ行動推進経費の増などによる地球温暖化対策推進事業経費（5,240万9千円）、清掃費の分担金の増などによる総務事務経費（4,020万2千円）などである。

減の主なものは、清掃費の運營業務委託費の減などによるコンテナ中継所管理運営経費（△9,255万4千円）、車両購入費の皆減による車両維持管理経費（△2,077万3千円）、維持管理費の減などによる清掃事務所管理運営経費（△1,953万2千円）などである。

不用額は、2億5,952万2千円で、この主なものは、清掃費の燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬経費が当初の見込みを下回ったことなどによるごみ収集作業経費1億8,707万円（執行率94.6%）、集団回収団体支援経費の報償費及び古紙・缶回収委託費が見込みを下回ったことなどによるリサイクル推進事業経費1,861万8千円（執行率80.2%）、電気・ガス・水道料が当初の見込みを下回ったことなどによる清掃事務所

管理運営経費1, 330万8千円（執行率79.1%）などである。

#### 第4款 福祉費

（単位：円・%）

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	101,060,222,000	92,585,443,786	91.6	127,742,259,779	94.3	△ 35,156,815,993	△ 27.5
社会福祉費	25,010,126,000	19,934,273,754	79.7	60,829,774,686	97.6	△ 40,895,500,932	△ 67.2
高齢者福祉費	1,563,541,000	1,369,987,977	87.6	1,444,673,004	80.7	△ 74,685,027	△ 5.2
児童福祉費	47,862,610,000	44,882,997,200	93.8	39,000,302,529	88.9	5,882,694,671	15.1
生活保護費	26,623,945,000	26,398,184,855	99.2	26,467,509,560	96.5	△ 69,324,705	△ 0.3

本款の支出済額は、925億8,544万4千円で、前年度に比べて、351億5,681万6千円（27.5%）減少した。

増の主なものは、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業経費の皆増などによる総務事務経費（56億6,709万9千円）、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業経費の皆増などによる総務事務経費（44億5,864万6千円）、（仮称）子ども未来プラザ東四つ木建設経費の増などによる子ども未来プラザ建設経費（8億3,933万5千円）などである。

減の主なものは、社会福祉費の特別定額給付金の皆減などによる特別定額給付金給付事業経費（△469億971万7千円）、生活保護費の超過交付金返還金の減などによる総務事務経費（△2億6,194万8千円）、児童福祉費の児童手当経費の減などによる児童手当等事業経費（△2億3,680万2千円）などである。

不用額は、49億4,225万5千円で、この主なものは、児童福祉費の私立保育所運営費助成において、実在籍数が当初の見込みを下回ったことなどによる私立児童福祉施設措置等経費7億6,651万円（執行率95.9%）、社会福祉費の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請が見込みを下回ったことなどによる総務事務経費7億3,409万円（執行率63.4%）、児童福祉費の認可外保育施設を利用する児童数が当初の見込みを下回ったことなどによる認証保育所運営助成等経費6億1,396万9千円（執行率77.7%）などである。

なお、令和4年度への繰越金は、35億3,252万3千円である。

## 第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	11,529,363,000	10,659,583,925	92.5	6,405,358,938	89.8	4,254,224,987	66.4
衛生管理費	3,005,661,000	2,926,155,899	97.4	2,705,100,166	94.6	221,055,733	8.2
公衆衛生費	8,496,992,000	7,711,518,365	90.8	3,678,932,931	86.6	4,032,585,434	109.6
環境衛生費	26,710,000	21,909,661	82.0	21,325,841	74.0	583,820	2.7

本款の支出済額は、106億5,958万4千円で、前年度に比べ42億5,422万5千円(66.4%)増加した。

増の主なものは、公衆衛生費のワクチン接種委託費の増などによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(43億8,923万9千円)、がん検診の受診者数の増加に伴う胃がん検診経費などの増によるがん対策事業経費(2億3,989万4千円)、衛生管理費の保健センター本体等工事費の増による保健センター建設経費(9,016万9千円)などである。

減の主なものは、公衆衛生費の予防接種委託費の減による予防接種事業経費(△3億7,376万2千円)、新型コロナウイルス感染症等の感染対策に係る経費の減による防疫事業経費(△2億3,364万6千円)、公害健康被害補償費の減などによる公害健康被害補償事業経費(△1,073万6千円)などである。

不用額は8億6,977万9千円で、この主なものは、公衆衛生費の新型コロナウイルスワクチン、子宮頸がんワクチンなどの接種数が当初の見込みを下回ったためなどによる新型コロナウイルスワクチン接種事業経費3億2,203万9千円(執行率93.3%)、がん対策事業経費1億5,373万7千円(執行率80.2%)、予防接種事業経費1億3,111万8千円(執行率90.8%)などである。

## 第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	5,056,867,000	4,713,161,177	93.2	4,390,753,632	83.6	322,407,545	7.3
産業振興費	5,018,269,000	4,677,613,719	93.2	4,358,854,495	83.5	318,759,224	6.8
消費者対策費	38,598,000	35,547,458	92.1	31,899,137	89.1	3,648,321	11.4

本款の支出済額は、47億1,316万1千円で、前年度に比べ3億2,240万8千円(7.3%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の融資額の増による新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費（6億3,070万8千円）、感染症拡大防止対策費助成経費などの増による総務事務経費（1億727万1千円）、観光文化センターリニューアル委託費の増などによる観光文化センター等管理運営経費（5,525万4千円）などである。

減の主なものは、産業振興費の利子補給金などの減による中小企業融資事業経費（△7,626万3千円）、かつしか観光推進事業経費の減による観光レクリエーション事業経費（△3,176万7千円）、農地保全支援事業経費の減による農業振興事業経費（△711万5千円）などである。

不用額は3億4,370万6千円で、この主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことによる中小企業融資事業経費1億734万2千円（執行率94.5%）、商店街チャレンジ戦略支援事業経費が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費9,983万4千円（執行率84.1%）、感染症拡大防止対策費助成経費が当初の見込みを下回ったことなどによる総務事務経費5,340万8千円（執行率79.4%）などである。

## 第7款 都市整備費

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	17,716,682,000	16,542,693,033	93.4	23,053,908,157	93.2	△ 6,511,215,124	△ 28.2
都市整備管理費	3,140,584,000	3,029,221,223	96.5	1,141,883,742	90.4	1,887,337,481	165.3
街づくり費	4,749,083,000	4,263,387,500	89.8	10,906,531,104	92.7	△ 6,643,143,604	△ 60.9
道路橋梁費	7,233,248,000	6,785,775,492	93.8	7,501,317,173	94.3	△ 715,541,681	△ 9.5
河川費	245,401,000	202,594,607	82.6	441,268,331	81.1	△ 238,673,724	△ 54.1
公園費	2,348,366,000	2,261,714,211	96.3	3,062,907,807	95.3	△ 801,193,596	△ 26.2

本款の支出済額は、165億4,269万3千円で、前年度に比べ65億1,121万5千円（28.2%）減少した。

増の主なものは、都市整備管理費の公共交通網充実事業経費における新金貨物線旅客化整備基金積立金の増などによる総務事務経費（19億7,992万2千円）、道路橋梁費の橋梁補修経費の増による道路橋梁維持管理経費（2億3,881万4千円）、亀有駅前歩行環境改善事業経費の皆増などによる道路橋梁新設改良経費（2億2,433万1千円）などである。

減の主なものは、街づくり費の金町駅周辺街づくり事業経費の減などによる街づくり事業経費（△65億6,148万2千円）、道路橋梁費の補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業経費の減などによる都市計画道路整備事業経費（△5億9,929万1千円）公園費の公園再生事業経費の工事費などの減による公園管理運営経費（△5億1,968万8千円）などである。

不用額は11億4,148万5千円で、この主なものは、街づくり費の京成押上線連続立体交差事業に伴う工事の進捗が当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費4億647万7千円（執行率89.1%）、道路橋梁費の都市計画道路整備事業経費1億4,198万1千円（執行率94.9%）、道路橋梁維持管理経費1億1,837万4千円（執行率94.8%）などである。なお、令和4年度への繰越額が3,250万4千円あった。

## 第8款 教育費

（単位：円・%）

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	26,180,529,000	24,486,280,586	93.5	22,902,578,417	91.6	1,583,702,169	6.9
教育総務費	8,194,374,000	7,884,853,838	96.2	5,463,596,469	90.5	2,421,257,369	44.3
小学校費	9,685,063,000	9,071,658,247	93.7	7,861,602,005	93.8	1,210,056,242	15.4
中学校費	2,940,706,000	2,724,111,984	92.6	4,959,663,805	92.3	△ 2,235,551,821	△ 45.1
校外施設費	87,841,000	84,363,446	96.0	83,735,229	70.7	628,217	0.8
幼稚園費	36,262,000	25,724,294	70.9	29,632,934	76.2	△ 3,908,640	△ 13.2
社会教育費	3,533,746,000	3,163,253,594	89.5	3,133,840,203	91.0	29,413,391	0.9
社会体育費	1,702,537,000	1,532,315,183	90.0	1,370,507,772	84.6	161,807,411	11.8

本款の支出済額は、244億8,628万1千円で、前年度に比べ15億8,370万2千円（6.9%）増加した。

増の主なものは、教育総務費の教育施設整備積立基金積立金（27億716万1千円）、小学校費の東金町小学校改築経費の増などによる校舎建設経費（18億4,598万6千円）、社会体育費の奥戸総合スポーツセンター改修経費の増などによる運動場等整備経費（2億3,107万8千円）などである。

減の主なものは、中学校費の本田中学校一部改築・改修経費の減による校舎大規模改修経費（△16億4,928万1千円）、教育総務費の教育情報化推進経費などの減による学校教育活動指導経費（△4億5,167万6千円）、中学校費の校舎等改修経費の減

による中学校維持管理経費（△3億4,467万4千円）などである。

不用額は16億7,939万8千円で、この主なものは、小学校費の校舎外装工事等の契約額が、入札により当初の見込みを下回ったことによる小学校維持管理経費3億2,883万5千円（執行率88.4%）、社会教育費の新型コロナウイルス感染症拡大で一部のわくわくチャレンジ広場の活動中止による放課後支援事業経費2億1,966万3千円（執行率87.2%）、小学校費の校舎建設経費1億3,591万1千円（執行率95.7%）などである。なお、令和4年度への繰越額が1,485万円あった。

## 第9款 職員費

（単位：円・%）

科目	3年度			2年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	25,421,571,000	24,319,253,666	95.7	25,102,430,570	95.7	△783,176,904	△3.1
職員費	25,421,571,000	24,319,253,666	95.7	25,102,430,570	95.7	△783,176,904	△3.1

本款の支出済額は、243億1,925万4千円で、前年度に比べ7億8,317万7千円（3.1%）減少した。

この主な理由は、退職者数の減少に伴い、退職手当が4億5,645万6千円減少したことなどである。

## 第10款 公債費

（単位：円・%）

科目	3年度			2年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	1,157,685,000	1,140,003,178	98.5	1,100,394,621	97.9	39,608,557	3.6
公債費	1,157,685,000	1,140,003,178	98.5	1,100,394,621	97.9	39,608,557	3.6

本款の支出済額は、11億4,000万3千円で、前年度に比べ3,960万9千円（3.6%）増加した。

増の主なものは、特別区債元金償還経費の教育債（8億6,285万7千円）などである。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債（元金）について次に記載する。

（参考） 令和3年度 特別区債（元金）の状況 （単位：円）

種 別	2年度末残額	3年度償還額	3年度起債額	3年度末残額
総 務 債	453,000,000	0	0	453,000,000
福 祉 債	1,316,614,111	70,994,141	0	1,245,619,970
衛 生 債	38,000,000	0	0	38,000,000
都市整備債	919,183,926	119,469,834	0	799,714,092
教 育 債	12,419,842,060	862,857,266	0	11,556,984,794
合 計	15,146,640,097	1,053,321,241	0	14,093,318,856

## 第11款 諸支出金

（単位：円・％）

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	17,762,285,000	16,366,017,030	92.1	16,301,584,403	91.3	64,432,627	0.4
特別会計繰出金	17,762,285,000	16,366,017,030	92.1	16,301,584,403	91.3	64,432,627	0.4

本款の支出済額は、163億6,601万7千円で、前年度に比べ6,443万3千円（0.4％）増加した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ39億6,150万8千円、後期高齢者医療事業特別会計へ56億9,557万6千円、介護保険事業特別会計へ62億4,385万8千円、駐車場事業特別会計へ1,207万6千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ4億5,300万円を貸し付けたものである。

増となったものは、介護保険事業特別会計繰出金（1億8,247万2千円）である。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金（△486万9千円）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（△2,090万円）、駐車場事業特別会計繰出金（△127万円）、駐車場事業特別会計貸付金（△9,100万円）である。

## 第12款 予備費

(単位：円・%)

科 目	3年度			2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算計上額	※充用額 A	執行率	充用額 B	執行率		
予備費	500,000,000	26,188,000	5.2	294,681,000	58.9	△ 268,493,000	△ 91.1
予備費	500,000,000	26,188,000	5.2	294,681,000	58.9	△ 268,493,000	△ 91.1

※充用額は、第5款 衛生費の予算現額に含まれる。

本款の予算計上額は、5億円であり、2,618万8千円を充用した。

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金 額	充 用 理 由
衛生費	公衆衛生費	6,600,000	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の急増に伴うパルスオキシメータの購入に要した経費
衛生費	公衆衛生費	19,588,000	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する健康観察や酸素投与等の支援に要した経費
合 計		26,188,000	



#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

###### ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

###### 歳 入

予算現額	47,492,902,000 円
調定額	49,013,075,309 円
収入済額	45,430,102,137 円・・・A
不納欠損額	883,567,450 円
収入未済額	2,756,927,413 円
還付未済額	57,521,691 円

###### 歳 出

予算現額	47,492,902,000 円
支出済額	45,116,986,655 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	2,375,915,345 円

歳入歳出差引額 313,115,482 円・・・C

(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
歳 入	決算額 A	45,430,102,137	44,020,600,513	45,771,291,410
	前年度比	3.2	△ 3.8	△ 4.4
歳 出	決算額 B	45,116,986,655	43,560,132,676	45,512,387,054
	前年度比	3.6	△ 4.3	△ 4.2
形式収支 C = A - B		313,115,482	460,467,837	258,904,356
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		313,115,482	460,467,837	258,904,356
前年度実質収支 F		460,467,837	258,904,356	362,811,987
単年度収支 E - F		△ 147,352,355	201,563,481	△ 103,907,631

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の3億1,311万5千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億4,735万2千円の赤字となっている。

## イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科目	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	10,075,855,817	22.2	10,367,944,949	23.6	△ 292,089,132	△ 2.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	123,900	0.0	114,000	0.0	9,900	8.7
4 国庫支出金	80,292,000	0.2	300,301,000	0.7	△ 220,009,000	△ 73.3
5 都支出金	30,807,947,138	67.8	29,018,244,542	65.9	1,789,702,596	6.2
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰入金	3,961,507,692	8.7	3,966,377,000	9.0	△ 4,869,308	△ 0.1
8 繰越金	460,467,837	1.0	258,904,356	0.6	201,563,481	77.9
9 諸収入	43,907,753	0.1	108,714,666	0.2	△ 64,806,913	△ 59.6
合計	45,430,102,137	100.0	44,020,600,513	100.0	1,409,501,624	3.2

### 第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、100億7,585万6千円で、前年度に比べ2億9,208万9千円(2.8%)減少した。これは、被保険者数の減により、一般被保険者の医療保険料現年分が1億9,422万8千円の減、医療保険料滞納繰越分が1億791万6千円の減となったことなどによる。

### 第5款 都支出金

本款の収入済額は、308億794万7千円で、前年度に比べ17億8,970万3千円(6.2%)増加した。これは、保険給付費等交付金の普通交付金が17億9,586万4千円の増となったことなどによる。

### 第7款 繰入金

本款の収入済額は、39億6,150万8千円で、前年度に比べ486万9千円(0.1%)減少した。

## ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	708,493,701	1.6	482,654,070	1.1	225,839,631	46.8
2 保険給付費	30,075,244,170	66.7	28,260,415,345	64.9	1,814,828,825	6.4
3 国民健康保険事業費納付金	13,412,246,272	29.7	14,063,066,712	32.3	△ 650,820,440	△ 4.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	430,144,919	1.0	410,046,177	0.9	20,098,742	4.9
6 諸支出金	490,857,593	1.1	343,950,372	0.8	146,907,221	42.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,116,986,655	100.0	43,560,132,676	100.0	1,556,853,979	3.6

### 第1款 総務費

本款の支出済額は、7億849万4千円で、前年度に比べ2億2,584万円(46.8%)増加した。これは、一般管理費の一般事務経費が2億3,069万8千円の増となったことなどによる。

### 第2款 保険給付費

本款の支出済額は、300億7,524万4千円で、前年度に比べ18億1,482万9千円(6.4%)増加した。これは、一般被保険者療養給付費が16億2,810万9千円の増、一般被保険者高額療養費支給経費が1億6,390万7千円の増となったことなどによる。

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

本款の支出済額は、134億1,224万6千円で、前年度に比べ6億5,082万円(4.6%)減少した。これは、一般被保険者医療給付費分が6億9,647万3千円の減、一般被保険者後期高齢者支援金等分が5,609万円の減となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	11,145,240,000 円
調定額	10,646,964,973 円
収入済額	10,550,621,213 円・・・A
不納欠損額	23,113,890 円
収入未済額	90,820,010 円
還付未済額	17,590,140 円

歳 出

予算現額	11,145,240,000 円
支出済額	10,550,621,213 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	594,618,787 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
歳 入	決算額 A	10,550,621,213	10,543,335,389	10,398,352,204
	前年度比	0.1	1.4	3.8
歳 出	決算額 B	10,550,621,213	10,543,335,389	10,398,352,204
	前年度比	0.1	1.4	3.8
形式収支 C = A - B		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	0
前年度実質収支 F		0	0	0
単年度収支 E - F		0	0	0

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

## イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	4,415,986,036	41.9	4,408,136,519	41.8	7,849,517	0.2
2 使用料及び手数料	2,700	0.0	2,400	0.0	300	12.5
3 繰入金	5,695,575,665	54.0	5,716,475,260	54.2	△ 20,899,595	△ 0.4
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸収入	439,056,812	4.2	418,721,210	4.0	20,335,602	4.9
合 計	10,550,621,213	100.0	10,543,335,389	100.0	7,285,824	0.1

### 第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、44億1,598万6千円で、前年度に比べ785万円(0.2%)増加した。これは、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が1,765万5千円の増となったことなどによる。

### 第3款 繰入金

本款の収入済額は、56億9,557万6千円で、前年度に比べ2,090万円(0.4%)減少した。

## ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	310,614,565	2.9	327,634,824	3.1	△ 17,020,259	△ 5.2
2 広域連合分賦金	9,553,949,625	90.6	9,687,464,970	91.9	△ 133,515,345	△ 1.4
3 保健事業費	414,196,023	3.9	427,816,295	4.1	△ 13,620,272	△ 3.2
4 諸支出金	271,861,000	2.6	100,419,300	1.0	171,441,700	170.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,550,621,213	100.0	10,543,335,389	100.0	7,285,824	0.1

### 第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、95億5,395万円で、前年度に比べ1億3,351万5千円(1.4%)減少した。これは、療養給付費分賦金が1億7,031万6千円の減となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	43,027,568,000 円
調定額	42,060,633,026 円
収入済額	41,607,557,815 円・・・A
不納欠損額	119,553,889 円
収入未済額	357,024,097 円
還付未済額	23,502,775 円

歳 出

予算現額	43,027,568,000 円
支出済額	41,207,414,313 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,820,153,687 円

歳入歳出差引額 400,143,502 円・・・C  
(C=A-B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
歳 入	決算額 A	41,607,557,815	40,148,218,644	39,015,515,058
	前年度比	3.6	2.9	2.3
歳 出	決算額 B	41,207,414,313	39,226,727,719	38,528,613,919
	前年度比	5.0	1.8	3.0
形式収支 C = A - B		400,143,502	921,490,925	486,901,139
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		400,143,502	921,490,925	486,901,139
前年度実質収支 F		921,490,925	486,901,139	739,646,619
単年度収支 E - F		△ 521,347,423	434,589,786	△ 252,745,480

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の4億14万4千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、5億2,134万7千円の赤字となっている。

## イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	8,331,100,921	20.0	7,883,947,630	19.6	447,153,291	5.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	9,551,904,923	23.0	9,261,522,871	23.1	290,382,052	3.1
4 都支出金	5,514,093,896	13.3	5,463,597,434	13.6	50,496,462	0.9
5 支払基金交付金	10,231,806,230	24.6	9,919,460,320	24.7	312,345,910	3.1
6 財産収入	505,675	0.0	371,612	0.0	134,063	36.1
7 繰入金	7,043,857,673	16.9	7,122,596,143	17.7	△ 78,738,470	△ 1.1
8 繰越金	921,490,925	2.2	486,901,139	1.2	434,589,786	89.3
9 諸収入	12,797,572	0.0	9,821,495	0.0	2,976,077	30.3
合 計	41,607,557,815	100.0	40,148,218,644	100.0	1,459,339,171	3.6

### 第1款 介護保険料

本款の収入済額は、83億3,110万1千円で、前年度に比べ4億4,715万3千円(5.7%)増加した。これは、現年分が4億5,326万5千円の増となったことなどによる。

### 第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、95億5,190万5千円で、前年度に比べ2億9,038万2千円(3.1%)増加した。これは、介護給付費負担金の現年度分が3億2,657万円の増、介護保険交付金の介護予防・日常生活支援総合事業交付金が299万2千円の増となったことなどによる。

### 第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、102億3,180万6千円で、前年度に比べ3億1,234万6千円(3.1%)増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が3億1,374万2千円の増となったことなどによる。

## ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	730,580,154	1.8	723,509,098	1.8	7,071,056	1.0
2 保険給付費	36,819,255,273	89.4	35,768,796,802	91.2	1,050,458,471	2.9
3 地域支援事業費	1,634,488,794	4.0	1,642,505,440	4.2	△ 8,016,646	△ 0.5
4 基金積立金	1,849,222,110	4.5	996,060,543	2.5	853,161,567	85.7
5 諸支出金	173,867,982	0.4	95,855,836	0.2	78,012,146	81.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,207,414,313	100.0	39,226,727,719	100.0	1,980,686,594	5.0

### 第2款 保険給付費

本款の支出済額は、368億1,925万5千円で、前年度に比べ10億5,045万8千円(2.9%)増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が7億6,622万1千円の増、地域密着型介護サービス給付経費が2億214万4千円の増となったことなどによる。

### 第4款 基金積立金

本款の支出済額は、18億4,922万2千円で、前年度に比べ8億5,316万2千円(85.7%)増加した。



(4) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	613,000,000 円
調定額	608,331,639 円
収入済額	608,331,639 円 . . . . A
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円
還付未済額	0 円

歳 出

予算現額	613,000,000 円
支出済額	607,480,994 円 . . . . B
翌年度繰越額	0 円
不用額	5,519,006 円

歳入歳出差引額 850,645 円 . . . . C

(C = A - B)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
歳 入	決算額 A	608,331,639	701,108,888	684,889,829
	前年度比	△ 13.2	2.4	△ 1.4
歳 出	決算額 B	607,480,994	700,813,444	684,399,886
	前年度比	△ 13.3	2.4	△ 1.3
形式収支 C = A - B		850,645	295,444	489,943
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		850,645	295,444	489,943
前年度実質収支 F		295,444	489,943	630,193
単年度収支 E - F		555,201	△ 194,499	△ 140,250

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の85万1千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、55万5千円の黒字となっている。

## イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	1,200	0.0	1,224	0.0	△ 24	△ 2.0
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	465,076,000	76.5	557,346,000	79.5	△ 92,270,000	△ 16.6
4 繰越金	295,444	0.0	489,943	0.1	△ 194,499	△ 39.7
5 諸収入	142,958,995	23.5	143,271,721	20.4	△ 312,726	△ 0.2
合 計	608,331,639	100.0	701,108,888	100.0	△ 92,777,249	△ 13.2

### 第3款 繰入金

本款の収入済額は、4億6,507万6千円で、前年度に比べ9,227万円(16.6%)減少した。これは、一般会計借入金が9,100万円の減となったことなどによる。

## ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	3年度		2年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	48,657,608	8.0	37,458,818	5.3	11,198,790	29.9
2 公債費	109,652,226	18.1	109,652,226	15.6	0	0.0
3 諸支出金	449,171,160	73.9	553,702,400	79.0	△ 104,531,240	△ 18.9
合 計	607,480,994	100.0	700,813,444	100.0	△ 93,332,450	△ 13.3

### 第3款 諸支出金

本款の支出済額は、4億4,917万1千円で、前年度に比べ1億453万1千円(18.9%)減少した。これは、一般会計借入金償還金が減となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

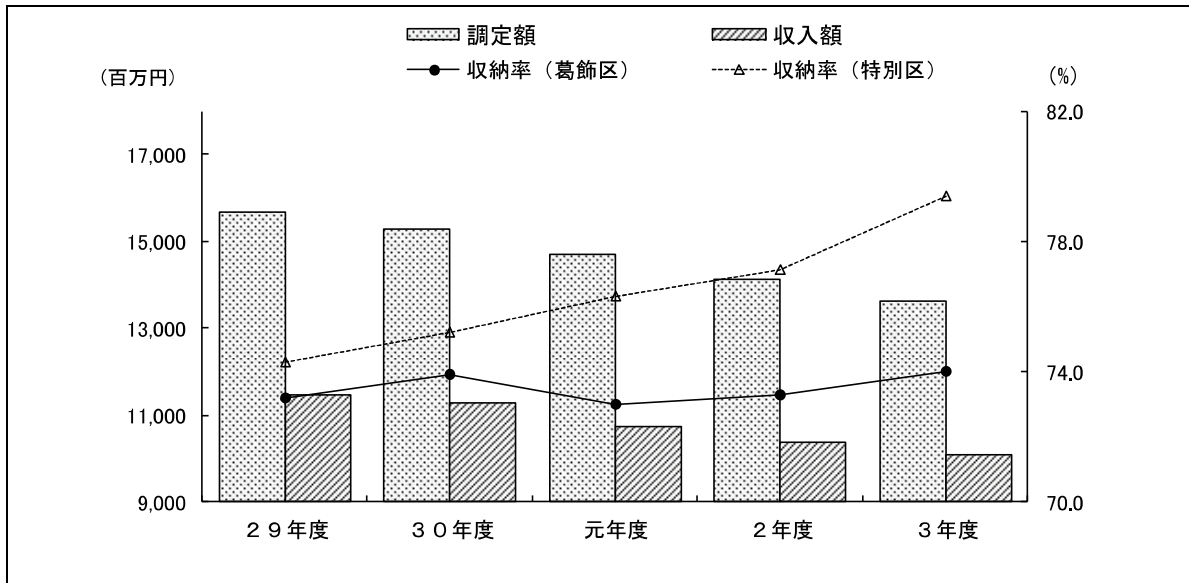
歳入内容		3年度	2年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料 (現年分)	827,515,997	989,135,286	△ 161,619,289
		一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,092,837,166	1,132,095,657	△ 39,258,491
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	279,857,187	314,328,453	△ 34,471,266
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	247,784,618	282,034,405	△ 34,249,787
		一般被保険者介護保険料 (現年分)	138,709,381	151,804,435	△ 13,095,054
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	130,536,027	144,590,086	△ 14,054,059
		退職被保険者等医療保険料 (滞納繰越分)	88,077	579,371	△ 491,294
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	24,467	170,259	△ 145,792
		退職被保険者等介護保険料 (滞納繰越分)	18,240	128,476	△ 110,236
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	610,757	610,757	0
		過料	625,258	591,832	33,426
	雑入	一般被保険者第三者納付金	1,015,221	1,143,221	△ 128,000
		一般被保険者返納金	37,296,637	33,388,033	3,908,604
		退職被保険者等返納金	1,190	18,340	△ 17,150
雑入		7,190	0	7,190	
小計		2,756,927,413	3,050,618,611	△ 293,691,198	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	57,756,210	58,531,800	△ 775,590
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	33,063,800	37,146,296	△ 4,082,496
	小計		90,820,010	95,678,096	△ 4,858,086
介護保険	介護保険料	介護保険料 (現年分)	165,869,015	163,790,372	2,078,643
		介護保険料 (滞納繰越分)	164,314,175	182,876,893	△ 18,562,718
	加算金、延滞金及び過料	加算金	1,820,000	0	1,820,000
		雑入	24,974,807	20,642,449	4,332,358
	雑入	雑入	46,100	151,436	△ 105,336
		小計		357,024,097	367,461,150
合計		3,204,771,520	3,513,757,857	△ 308,986,337	

## イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		3年度	2年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	608,772,125	573,846,506	34,925,619
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	187,165,003	173,164,032	14,000,971
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	85,799,842	78,392,035	7,407,807
		退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	247,015	1,287,827	△ 1,040,812
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	71,684	395,730	△ 324,046
		退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	68,344	341,650	△ 273,306
	雑入	一般被保険者返納金	1,443,437	0	1,443,437
小計		883,567,450	827,427,780	56,139,670	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料(滞納繰越分)	23,113,890	27,239,223	△ 4,125,333
	小計		23,113,890	27,239,223	△ 4,125,333
介護保険	介護保険料	介護保険料(滞納繰越分)	119,448,553	131,975,828	△ 12,527,275
	加算金、延滞金及び過料	加算金	0	495,709	△ 495,709
	雑入	返納金	0	488,282	△ 488,282
		雑入	105,336	0	105,336
小計		119,553,889	132,959,819	△ 13,405,930	
合計		1,026,235,229	987,626,822	38,608,407	

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



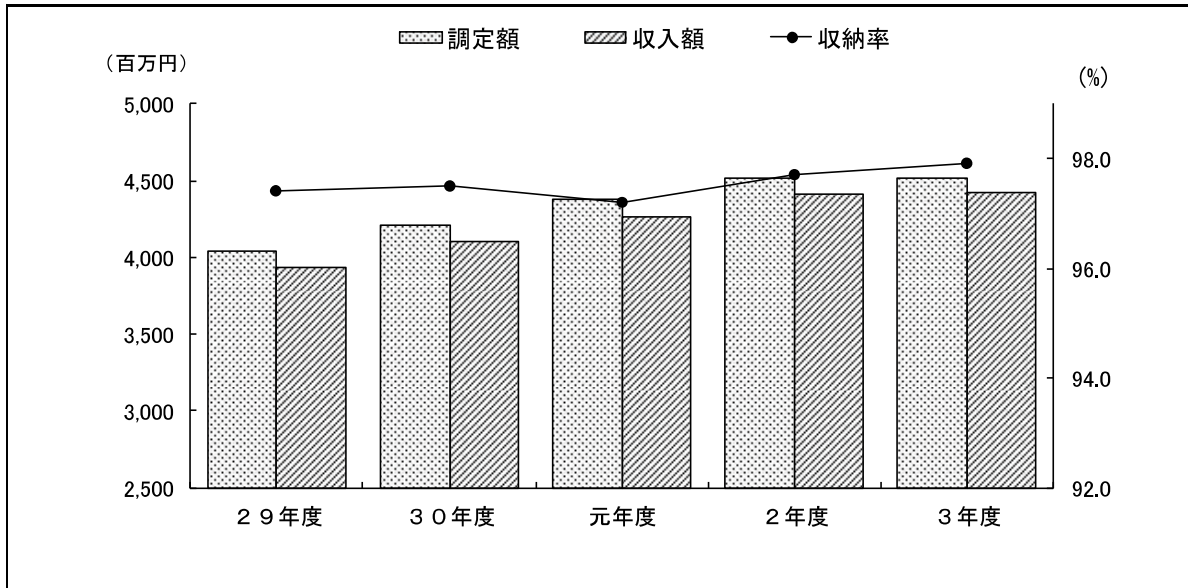
(単位：千円・%)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
現年分	調定額	12,163,454	11,956,061	11,522,117	10,982,402	10,645,243	
	収入額	10,435,237	10,316,620	9,894,807	9,594,197	9,453,640	
	収納率	葛飾区	85.8	86.3	85.9	87.4	88.8
		特別区	86.3	86.8	87.3	88.8	90.1
滞納繰越分	調定額	3,512,146	3,308,784	3,186,040	3,157,438	2,972,586	
	収入額	1,038,776	971,507	839,007	773,748	622,216	
	不納欠損額	931,584	849,356	826,640	827,428	882,124	
	収納率	葛飾区	29.6	29.4	26.3	24.5	20.9
		特別区	28.2	28.3	30.0	26.6	27.8
合計	調定額	15,675,600	15,264,844	14,708,157	14,139,840	13,617,829	
	収入額	11,474,013	11,288,126	10,733,814	10,367,945	10,075,856	
	収納率	葛飾区	73.2	73.9	73.0	73.3	74.0
		特別区	74.3	75.2	76.3	77.1	79.4

国民健康保険料の本年度の収入額は、100億7,585万6千円で、前年度に比べ2億9,208万9千円の減となっている。

本年度の収納率は74.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、88.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、20.9%で、前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

## エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



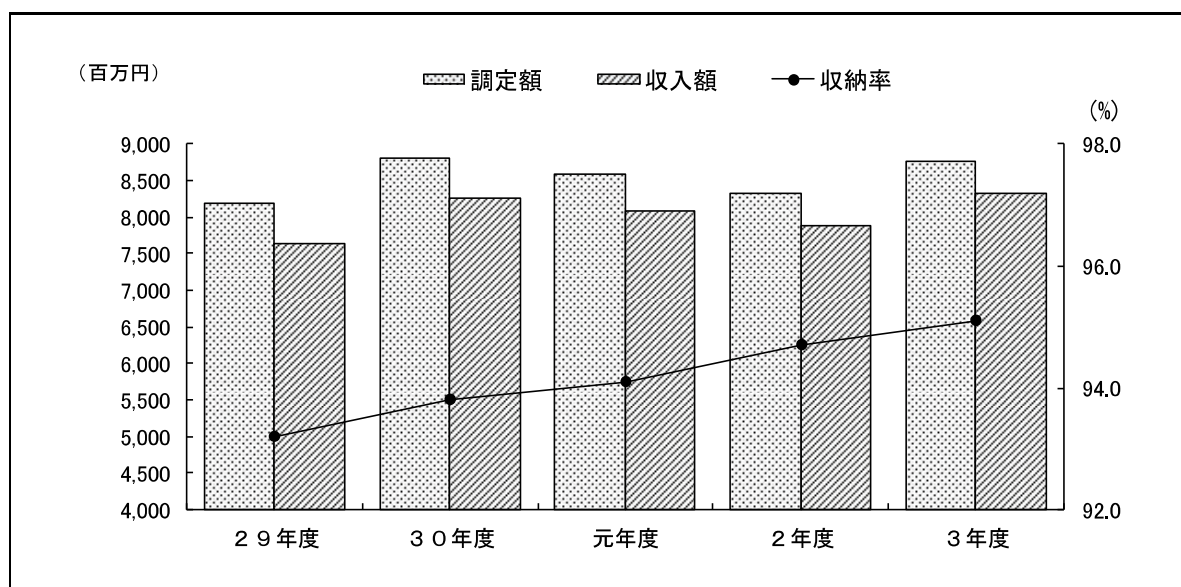
(単位：千円・%)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年分	調定額	3,949,440	4,111,517	4,285,749	4,400,584	4,417,404
	収入額	3,905,080	4,067,491	4,222,493	4,358,898	4,376,552
	収納率	98.9	98.9	98.5	99.1	99.1
滞納繰越分	調定額	93,444	98,070	95,393	113,103	94,926
	収入額	31,854	38,300	35,604	49,239	39,434
	不納欠損額	21,927	24,220	22,467	27,239	23,114
	収納率	34.1	39.1	37.3	43.5	41.5
合計	調定額	4,042,884	4,209,588	4,381,141	4,513,687	4,512,330
	収入額	3,936,934	4,105,791	4,258,097	4,408,137	4,415,986
	収納率	97.4	97.5	97.2	97.7	97.9

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、44億1,598万6千円で、前年度に比べ785万円の増となっている。本年度の収納率は97.9%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度より2.0ポイント下回っている。

## オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年分	調定額	7,769,052	8,371,974	8,181,971	7,945,762	8,410,948
	収入額	7,578,105	8,192,681	8,020,304	7,814,710	8,267,975
	収納率	97.5	97.9	98.0	98.4	98.3
滞納繰越分	調定額	430,105	429,770	414,118	383,181	346,282
	収入額	62,753	62,419	67,616	69,238	63,126
	不納欠損額	144,319	151,988	146,739	131,976	119,449
	収納率	14.6	14.5	16.3	18.1	18.2
合計	調定額	8,199,157	8,801,744	8,596,088	8,328,944	8,757,230
	収入額	7,640,858	8,255,100	8,087,920	7,883,948	8,331,101
	収納率	93.2	93.8	94.1	94.7	95.1

介護保険料の本年度の収入額は、83億3,110万1千円で、前年度に比べ4億4,715万3千円の増となっている。本年度の収納率は95.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は前年度より0.1ポイント上回っている。

## 5 財産

### (1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

区 分		元年度	2年度	3年度
公有財産	土 地	1,757,272.46 m <sup>2</sup>	1,768,965.15 m <sup>2</sup>	1,773,027.41 m <sup>2</sup>
	建 物	825,265.77 m <sup>2</sup>	827,347.65 m <sup>2</sup>	835,222.34 m <sup>2</sup>
	無体財産権	4 件	4 件	4 件
	有価証券	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
	出資による権利	79,277,392 円	79,277,392 円	79,277,392 円
物 品		5,113 点	5,008 点	5,029 点
債 権		10,155,266,479 円	6,154,771,792 円	6,158,255,003 円
基 金		139,902,457,999 円	137,141,306,125 円	140,791,717,875 円

(注) 1 数値は各年度末の現在高

2 道路、橋梁及び河川は含まない。

3 有価証券は額面金額を、物品は50万円以上のものを記載した。

### (2) 公有財産

#### ア 土地（地積）

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		2年度末現在高	3年度中増減		3年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	41,200.89	0.00	0.00	41,200.89
	公共用	1,629,618.76	5,148.88	1,125.57	1,633,642.07
	計	1,670,819.65	5,148.88	1,125.57	1,674,842.96
普通財産		98,145.50	1,910.88	1,871.93	98,184.45
合 計		1,768,965.15	7,059.76	2,997.50	1,773,027.41

公共用財産について、増の主な理由は、金町駅前活動センター敷地の新規取得などであり、減の主な理由は、西亀有保育園敷地の用途を廃止し、普通財産としたものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、西亀有保育園敷地を普通財産としたものなどであり、減の理由は、障害福祉課第五分室敷地を行政財産としたものである。



## イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区分	2年度末現在高	3年度中増減		3年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公用	50,812.41	355.01	0.00	51,167.42
	公共用	719,197.23	15,568.64	9,389.93	725,375.94
	計	770,009.64	15,923.65	9,389.93	776,543.36
普通財産		57,338.01	1,674.07	333.10	58,678.98
合計		827,347.65	17,597.72	9,723.03	835,222.34

公用財産について、増の理由は、新小岩保健センターの新築によるものである。

公共用財産について、増の主な理由は、東金町小学校校舎の新築によるものなどであり、減の主な理由は、東金町小学校校舎の取壊しによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、飯塚幼稚園園舎を普通財産にしたことによるものなどであり、減の主な理由は、西新小岩五丁目倉庫の取壊しによる除却などである。

## ウ 無体財産権

（単位：件）

区分	2年度末現在高	3年度中増減		3年度末現在高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしかりー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

## エ 有価証券

（単位：円）

区分	2年度末現在高	3年度中増減		3年度末現在高
		増	減	
株券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

## オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	2 年度末現在高	3 年度中増減		3 年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は、7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

### (3) 物品

(単位：点)

区 分	2 年度末現在高	3 年度中増減		3 年度末現在高
		増	減	
物 品	5,008	268	247	5,029

50万円以上の物品は、本年度中の増は268点であり、減は247点である。

#### (4) 債権

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減		3年度末 現在高
		増	減	
生業資金貸付金	15,114,908	0	1,282,688	13,832,220
同和対策生業資金貸付金	2,885,640	0	1,915,640	970,000
母子及び父子福祉応急 小口資金貸付金	1,693,900	81,000	67,650	1,707,250
女性福祉資金貸付金	16,820,860	0	1,663,003	15,157,857
高額療養費貸付金	27,193,000	725,000	6,908,000	21,010,000
被災者応急資金貸付金	48,960	0	0	48,960
災害援護資金貸付金	5,828,570	0	0	5,828,570
奨学資金貸付金	235,868,484	6,826,000	32,063,000	210,631,484
土地開発公社貸付金	3,244,647,470	819,546,123	781,344,931	3,282,848,662
駐車場事業特別会計貸付金	2,506,000,000	453,000,000	449,000,000	2,510,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	44,670,000	0	2,450,000	42,220,000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	54,000,000	0	0	54,000,000
合 計	6,154,771,792	1,280,178,123	1,276,694,912	6,158,255,003

債権は、本年度中の貸付額12億8,017万8千円から、償還などによる12億7,669万5千円を差し引いた結果、348万3千円の増となっている。

## (5) 基金

(単位：円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減		3 年 度 末 現 在 高	
		積 立	取 崩		
積 立 基 金	財政調整基金	23,641,792,000	136,052,595	983,484,000	22,794,360,595
	公共施設整備基金	15,904,238,750	6,257,590	3,865,000,000	12,045,496,340
	奨学資金積立基金	156,705,072	200,000	0	156,905,072
	まちづくり基金	18,564,214,159	3,009,761,188	3,478,000,000	18,095,975,347
	教育施設整備 積立基金	50,863,039,987	3,083,224,977	1,612,000,000	52,334,264,964
	減債基金	973,486,160	252,183,322	65,400,000	1,160,269,482
	介護保険給付 準備基金	2,689,486,703	1,849,222,110	800,000,000	3,738,708,813
	駐車場事業 特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	住宅整備基金	1,188,506,012	1,678,205	6,000,000	1,184,184,217
	総合庁舎整備基金	15,524,321,367	3,019,713,995	0	18,544,035,362
	夢と誇りある ふるさと葛飾基金	235,373,428	292,413,525	190,600,000	337,186,953
	新金貨物線旅客化 整備基金	1,000,135,030	2,000,188,243	0	3,000,323,273
	小 計	130,741,306,125	13,650,895,750	11,000,484,000	133,391,717,875
定 額 運 用 基 金	用地取得基金	6,000,000,000	1,000,000,000	0	7,000,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	0	0	400,000,000
	小 計	6,400,000,000	1,000,000,000	0	7,400,000,000
合 計	137,141,306,125	14,650,895,750	11,000,484,000	140,791,717,875	

(注) 1 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられたものであり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

2 基金は、預金及び有価証券（用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金の種別は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、各地方公共団体発行の公募地方債などである。積立基金は、預金、有価証券ともに一括して管理運用を行っている。

財政調整基金は、原資及び利子相当額1億3,605万3千円を積み立て、9億8,348万4千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

公共施設整備基金は、原資及び利子相当額625万8千円を積み立て、文化会館本館改修工事、金町六丁目駅前地区保留床土地・家屋購入費などの経費に充当するため、38億6,500万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄附金20万円を積み立てた。

まちづくり基金は、原資及び利子相当額30億976万1千円を積み立て、連続立体交差事業費、新小岩駅東南地区自転車駐車場整備事業費などの経費に充当するため、34億7,800万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

教育施設整備積立基金は、原資及び利子相当額30億8,322万5千円を積み立て、東金町小学校校舎建設工事、小学校体育館用GHP冷暖房機賃貸借などの経費に充当するため、16億1,200万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

減債基金は、原資及び利子相当額2億5,218万3千円を積み立て、小菅西公園改修などのために起債した特別区債の償還経費に充当するため、6,540万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額18億4,922万2千円を積み立て、保険給付費に充当するため、8億円を取り崩して同会計に繰り入れた。

住宅整備基金は、利子相当額167万8千円を積み立て、水元一丁目区営アパート屋上防水工事の経費に充当するため、600万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

総合庁舎整備基金は、令和2年度見送り分と合わせた原資及び利子相当額30億1,971万4千円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額2億9,241万4千円を積み立て、福祉業務用車両購入費等助成の経費に充当するため、1億9,060万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

新金貨物線旅客化整備基金は、令和2年度見送り分と合わせた原資及び利子相当額20億18万8千円を積み立てた。



# 葛飾区各基金運用状況審査意見書

4 葛監第 5 1 号

令和 4 年 9 月 1 日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關 総一郎
同	反 町 直 志
同	工 藤 きくじ
同	江 口 ひさみ

令和 3 年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度葛飾区市街地整備用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。





## 令和3年度葛飾区各基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

令和3年度 葛飾区用地取得基金運用状況報告  
同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

### 2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月24日まで

### 3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると認められた。

#### (1) 用地取得基金

##### ア 基金現在高

(単位：円)

2年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	3度末基金現在高
6,000,000,000	3,832,206,631	3,167,793,369 (8,401.76㎡)	7,000,000,000

運用収益として、預金利子2万9千円、土地貸付料168万7千円を一般会計に繰り入れた。

##### イ 用地取得及び処分状況

(単位：円)

区 分		2年度末累計	3年度中増減高	3年度末累計
取 得	面 積	9,708.04 ㎡	3,916.84 ㎡	13,624.88 ㎡
	金 額	5,797,963,139 円	1,128,851,667 円	6,926,814,806 円
処 分	面 積	3,779.02 ㎡	1,444.10 ㎡	5,223.12 ㎡
	金 額	2,672,921,355 円	1,086,100,082 円	3,759,021,437 円

## (2) 公共料金支払基金

### ア 基金現在高

(単位：円)

2年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金(債権)	3年度末基金現在高
400,000,000	235,885,987	164,114,013	400,000,000

運用収益として、預金利子2千円を一般会計に繰り入れた。

### イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	
基金額	400,000,000	400,000,000	400,000,000	
年間支払額	電気料金	790,655,452	698,952,056	736,642,624
	ガス料金	187,373,455	165,656,020	204,790,042
	上下水道料金	524,474,150	416,013,802	489,457,671
	電話料金	203,878,549	186,644,860	162,274,048
	合 計	1,706,381,606	1,467,266,738	1,593,164,385
基金回転率	4.3 回	3.7 回	4.0 回	

(注) 基金回転率=年間支払額合計÷基金額

# 葛飾区健全化判断比率審査意見書

4 葛監第 5 2 号

令和 4 年 9 月 1 日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	今 關 総一郎
同	反 町 直 志
同	工 藤 きくじ
同	江 口 ひさみ

令和 3 年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。



## 令和3年度葛飾区健全化判断比率審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (3) 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (4) 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月24日まで

### 3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと認められた。

### 5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況 (単位：%)

健全化判断比率 年 度	実質赤字比率 ※1	連結実質赤字比率 ※1	実質公債費比率	将来負担比率 ※2
3年度	—	—	△1.8	—
2年度	—	—	△1.6	—

※1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」で記載。

※2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

① 早期健全化基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

② 財政再生基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

(注) 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかが①の早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかが②の財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

## 6 健全化判断比率の分析

### (1) 実質赤字比率

一般会計等\*を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の12.37%に比べて1.24ポイント上回って13.61%の黒字となっている。

※「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

### (2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の13.53%に比べて0.67ポイント上回って14.20%の黒字となっている。

### (3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の△1.6%に比べて0.2ポイント下回って△1.8%となっている。

### (4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

### (5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。